

目 次

品川区各会計決算審査意見書

第1 審査対象	4
第2 審査実施の時期	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 決算の総括	5
2 一般会計	6
(1) 決算の概況	6
(2) 歳入	8
ア 款別歳入状況	10
イ 特別区税	12
ウ 特別区交付金	14
エ 分担金及び負担金	15
オ 使用料及び手数料	16
カ 国庫支出金	18
キ 都支出金	20
ク 財産収入	20
ケ 諸収入	22
コ 歳入構造の分析	24
(3) 歳出	28
ア 款・項別執行状況	30
イ 普通会計における性質別歳出状況	38
ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況	40
エ 事務事業の執行状況	42
オ 特別区債の状況	45
3 国民健康保険事業会計	47
(1) 決算の概況	47
(2) 歳入	49
ア 款別歳入状況	50
イ 国民健康保険料	52
(3) 歳出	54
4 後期高齢者医療特別会計	56
(1) 決算の概況	56
(2) 歳入	58
ア 款別歳入状況	60
(3) 歳出	62
5 介護保険特別会計	64
(1) 決算の概況	64

(2) 歳入	66
ア 款別歳入状況	68
(3) 歳出	70
6 財産	72
(1) 公有財産	72
ア 土地・建物	72
イ 動産	72
ウ 物権	72
エ 無体財産権	73
オ 有価証券	73
カ 出資による権利	73
(2) 物品	74
(3) 債権	74
(4) 基金	75
第5 付帯意見	76
1 総括意見	76
2 個別意見	80
(1) 主要決算数値および指標について	80

品川区基金運用状況審査意見書

第1 審査対象	88
第2 審査実施の時期	88
第3 審査の結果	88

凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の－は不能または皆無(該当なし)を示す。
- 3 表中の0は単位未満を示す。
- 4 表中の斜線は当該欄を使用しないことを示す。
- 5 本文記載の金額表示は千円の位で四捨五入し、万円単位としている。
- 6 表中の構成比はそれぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

平成26年度

品川区各会計決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、平成 26 年度品川区各会計歳入歳出決算書
およびその関係書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

平成 27 年 9 月 4 日

品川区監査委員 島 田 幸太郎

同 井 上 奇 信

同 鈴 木 真 澄

同 いながわ 貴 之

記

第1 審査対象

- 1 平成26年度品川区各会計歳入歳出決算書
- 2 平成26年度品川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成26年度品川区各会計実質収支に関する調書
- 4 平成26年度品川区財産に関する調書

第2 審査実施の時期

平成27年7月1日から

平成27年8月20日まで

第3 審査の方法

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って効率的になされているか、財産管理は適正かなどに主眼をおき、それぞれの関係帳簿および証拠書類との照合、説明聴取その他必要と認める審査方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。

各会計の決算内容、予算執行状況および財産の管理状況については、適正かつ妥当と認められた。なお、事業の執行状況に関する意見については付帯意見として記した。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

1 決算の総括

- 各会計決算額を単純に合計した総計は、歳入額2,125億5,507万円、歳出額2,071億2,954万円で、差引残額は54億2,552万円の黒字となっており、前年度に比べ歳入額および歳出額はそれぞれ6.3%、6.2%増加している。差引残額は13.0%増加している(第1表参照)。

第1表 各会計歳入歳出決算の総括

区 分		平成26年度		平成25年度	
		決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
		円	%	円	%
一般会計	歳入額	144,381,731,424	8.2	133,422,481,287	0.5
	歳出額	140,400,261,139	7.9	130,077,138,323	0.7
	差引残額	3,981,470,285	19.0	3,345,342,964	△8.3
国民健康 保険事業 会 計	歳入額	38,906,490,355	△0.1	38,960,859,332	0.3
	歳出額	37,747,021,800	△0.0	37,750,579,908	1.2
	差引残額	1,159,468,555	△4.2	1,210,279,424	△21.0
後期高齢者 医 療 特別会計	歳入額	7,334,285,443	6.1	6,915,718,834	0.4
	歳出額	7,287,840,948	6.4	6,847,978,282	0.4
	差引残額	46,444,495	△31.4	67,740,552	△4.8
介護保険 特別会計	歳入額	21,932,558,441	6.5	20,586,452,083	2.7
	歳出額	21,694,418,762	6.3	20,408,787,926	2.7
	差引残額	238,139,679	34.0	177,664,157	1.8
総 計	歳入額	212,555,065,663	6.3	199,885,511,536	0.7
	歳出額	207,129,542,649	6.2	195,084,484,439	1.0
	差引残額	5,425,523,014	13.0	4,801,027,097	△11.5

2 一般会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額1,443億8,173万円、歳出総額1,404億26万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は39億8,147万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源2億5,300万円を差し引いた実質収支も37億2,847万円の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(1,334億2,248万円)に比べ109億5,925万円、8.2%、歳出総額は前年度(1,300億7,714万円)に比べ103億2,312万円、7.9%増加している。
- ・ 当年度実質収支37億2,847万円から前年度実質収支(31億8,269万円)を差し引いた単年度収支は5億4,578万円の黒字となっている(第2表参照)。

第2表 一般会計決算の概況

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
歳入総額	円 144,381,731,424	% 8.2	円 133,422,481,287	% 0.5	円 132,822,500,486	% △0.6	円 133,577,494,060	% △2.3	円 136,705,128,682	% △5.0
歳出総額	140,400,261,139	7.9	130,077,138,323	0.7	129,175,663,360	△0.4	129,732,701,149	△2.2	132,630,685,826	△5.6
形式収支	3,981,470,285	19.0	3,345,342,964	△8.3	3,646,837,126	△5.1	3,844,792,911	△5.6	4,074,442,856	24.0
翌年度へ繰越すべき財源	253,000,000	55.5	162,650,000	△72.6	594,436,000	△30.6	856,445,000	△22.9	1,110,118,000	186.6
実質収支	3,728,470,285	17.1	3,182,692,964	4.3	3,052,401,126	2.1	2,988,347,911	0.8	2,964,324,856	2.3
単年度収支	545,777,321		130,291,838		64,053,215		24,023,055		66,233,271	

- ・ 月別の資金収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 26年4月	円 4,564,194,952	円 4,564,194,952	円 7,368,424,021	円 7,368,424,021	円 △ 2,804,229,069
5月	11,810,017,374	16,374,212,326	7,201,838,195	14,570,262,216	1,803,950,110
6月	10,969,083,533	27,343,295,859	11,165,552,355	25,735,814,571	1,607,481,288
7月	10,497,635,579	37,840,931,438	7,569,192,766	33,305,007,337	4,535,924,101
8月	9,991,363,613	47,832,295,051	9,797,284,083	43,102,291,420	4,730,003,631
9月	13,393,129,863	61,225,424,914	9,986,927,579	53,089,218,999	8,136,205,915
10月	8,036,218,778	69,261,643,692	10,207,860,327	63,297,079,326	5,964,564,366
11月	9,438,359,376	78,700,003,068	6,706,337,500	70,003,416,826	8,696,586,242
12月	10,303,806,215	89,003,809,283	11,354,625,271	81,358,042,097	7,645,767,186
平成 27年1月	9,217,707,176	98,221,516,459	8,089,254,800	89,447,296,897	8,774,219,562
2月	9,440,710,280	107,662,226,739	8,802,901,030	98,250,197,927	9,412,028,812
3月	24,774,656,497	132,436,883,236	13,042,396,295	111,292,594,222	21,144,289,014
4月	7,261,531,914	139,698,415,150	24,028,588,143	135,321,182,365	4,377,232,785
5月	4,683,316,274	144,381,731,424	5,079,078,774	140,400,261,139	3,981,470,285

(2) 歳 入

- ・ 調定額1,463億4,246万円、収入済額1,443億8,173万円で、調定額に対する収入率98.7%は前年度(98.6%)に比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は1.3%で、前年度(1.2%)に比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ9.9%、8.2%、8.2%、10.5%増加している。
- ・ 不納欠損額は前年度に比べ、37.2%減少している(第4表参照)。

第4表 一般会計歳入状況

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
予 算 現 額	円 149,157,710,000	% 9.9	円 135,668,589,000	% △0.8	円 136,734,735,000	% △1.0	円 138,132,716,000	% △1.6	円 140,372,000,000	% △4.5
調 定 額	146,342,455,288	8.2	135,291,429,633	0.0	135,281,728,961	△0.8	136,338,446,526	△2.3	139,518,748,357	△5.1
収 入 済 額	144,381,731,424	8.2	133,422,481,287	0.5	132,822,500,486	△0.6	133,577,494,060	△2.3	136,705,128,682	△5.0
不 納 欠 損 額	135,100,363	△37.2	215,205,413	△10.5	240,447,365	△37.8	386,570,526	31.1	294,927,530	25.6
収 入 未 済 額	1,833,996,434	10.5	1,660,413,828	△25.4	2,226,171,880	△6.5	2,380,414,218	△5.8	2,526,456,048	△14.2
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 96.8	/	% 98.3	/	% 97.1	/	% 96.7	/	% 97.4	/
調 定 額 に 対 する	収 入 率	98.7	98.6	98.2	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	予 算 率	101.9	100.3	101.1	101.3	101.3	101.3	100.6	100.6	100.6
	収 入 未 済 率	1.3	1.2	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は1,443億8,173万円で、前年度（1,334億2,248万円）に比べ109億5,925万円、8.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

国庫支出金48億6,896万円、23.5%、特別区税17億7,683万円、4.2%、特別区交付金17億5,587万円、4.9%、都支出金16億5,536万円、19.5%、諸収入11億2,175万円、25.0%。

第5表 一般会計款別歳入状況

科 目 (款)	平 成		2 6		対 前 増減額	
	予算現額	対調定予算 積算率	調 定 額	収入済額		構成比
	円	%	円	円	%	円
特 別 区 税	42,616,700,000	95.2	44,765,353,345	43,820,951,487	30.4	1,776,833,236
地 方 譲 与 税	510,000,000	98.8	515,993,008	515,993,008	0.4	△26,390,998
利 子 割 交 付 金	620,000,000	91.7	676,142,000	676,142,000	0.5	12,300,000
配 当 割 交 付 金	460,000,000	53.8	855,119,000	855,119,000	0.6	402,048,000
株式等譲渡所得割交付金	300,000,000	41.6	720,349,000	720,349,000	0.5	128,741,000
地方消費税交付金	6,700,000,000	97.8	6,850,535,000	6,850,535,000	4.7	1,032,346,000
自動車取得税交付金	180,000,000	104.7	171,867,000	171,867,000	0.1	△163,231,000
地方特例交付金	160,000,000	106.4	150,379,000	150,379,000	0.1	△10,316,000
特別区交付金	37,200,000,000	98.1	37,932,703,000	37,932,703,000	26.3	1,755,870,000
交通安全対策特別交付金	38,000,000	117.6	32,306,000	32,306,000	0.0	△5,864,000
分担金及び負担金	2,614,976,000	95.7	2,732,844,703	2,698,725,487	1.9	49,746,019
使用料及び手数料	4,357,856,000	103.3	4,220,002,961	4,150,187,886	2.9	△57,249,673
国 庫 支 出 金	26,543,708,000	103.0	25,772,449,824	25,620,216,824	17.7	4,868,956,240
都 支 出 金	10,091,666,000	99.0	10,190,662,283	10,126,662,283	7.0	1,655,356,156
財 産 収 入	569,193,000	97.7	582,374,298	582,374,298	0.4	△484,371,705
寄 附 金	19,092,000	99.2	19,250,683	19,250,683	0.0	△20,113,489
繰 入 金	7,120,912,000	1,420.6	501,260,000	501,260,000	0.3	△775,666,000
繰 越 金	3,345,342,000	100.0	3,345,342,964	3,345,342,964	2.3	△301,494,162
諸 収 入	5,710,265,000	90.5	6,307,521,219	5,611,366,504	3.9	1,121,750,513
合 計	149,157,710,000	101.9	146,342,455,288	144,381,731,424	100.0	10,959,250,137

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△7億7,567万円、△60.7%、財産収入△4億8,437万円、△45.4%、繰越金△3億149万円、△8.3%、自動車取得税交付金△1億6,323万円、△48.7%（第5表参照）。

年 度							平成 25 年 度					年 度					
年 度	予 算 現 額 と	対 予 算	対 調 定	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 前 年 度	予 算 現 額 と	対 予 算	対 調 定	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入
増 減 率	収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	収 入 率			未 済 率					増 減 率	収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	収 入 率			未 済 率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
4.2	1,204,251,487	102.8	97.9	118,412,841	834,147,134	1.9	40,723,500,000	43,208,876,614	42,044,118,251	31.5	2.6	1,320,618,251	103.2	97.3	196,843,646	974,398,156	2.3
△4.9	5,993,008	101.2	100.0	0	0	0.0	540,000,000	542,384,006	542,384,006	0.4	△5.0	2,384,006	100.4	100.0	0	0	0.0
1.9	56,142,000	109.1	100.0	0	0	0.0	600,000,000	663,842,000	663,842,000	0.5	28.5	63,842,000	110.6	100.0	0	0	0.0
88.7	395,119,000	185.9	100.0	0	0	0.0	290,000,000	453,071,000	453,071,000	0.3	73.3	163,071,000	156.2	100.0	0	0	0.0
21.8	420,349,000	240.1	100.0	0	0	0.0	70,000,000	591,608,000	591,608,000	0.4	778.5	521,608,000	845.2	100.0	0	0	0.0
17.7	150,535,000	102.2	100.0	0	0	0.0	5,670,000,000	5,818,189,000	5,818,189,000	4.4	△0.9	148,189,000	102.6	100.0	0	0	0.0
△48.7	△8,133,000	95.5	100.0	0	0	0.0	310,000,000	335,098,000	335,098,000	0.3	△2.8	25,098,000	108.1	100.0	0	0	0.0
△6.4	△9,621,000	94.0	100.0	0	0	0.0	160,695,000	160,695,000	160,695,000	0.1	△2.8	0	100.0	100.0	0	0	0.0
4.9	732,703,000	102.0	100.0	0	0	0.0	35,000,000,000	36,176,833,000	36,176,833,000	27.1	△4.4	1,176,833,000	103.4	100.0	0	0	0.0
△15.4	△5,694,000	85.0	100.0	0	0	0.0	38,000,000	38,170,000	38,170,000	0.0	△6.0	170,000	100.4	100.0	0	0	0.0
1.9	83,749,487	103.2	98.8	2,205,500	31,913,716	1.2	2,600,672,000	2,685,191,399	2,648,979,468	2.0	7.6	48,307,468	101.9	98.7	1,254,030	34,959,301	1.3
△1.4	△207,668,114	95.2	98.3	425,000	69,398,075	1.6	4,369,545,000	4,275,124,487	4,207,437,559	3.2	1.3	△162,107,441	96.3	98.4	1,031,106	66,655,822	1.6
23.5	△923,491,176	96.5	99.4	0	152,233,000	0.6	21,452,906,000	20,791,960,584	20,751,260,584	15.6	9.7	△701,645,416	96.7	99.8	0	40,700,000	0.2
19.5	34,996,283	100.3	99.4	0	64,000,000	0.6	8,727,914,000	8,487,956,127	8,471,306,127	6.3	24.0	△256,607,873	97.1	99.8	0	16,650,000	0.2
△45.4	13,181,298	102.3	100.0	0	0	0.0	1,062,631,000	1,066,746,003	1,066,746,003	0.8	65.8	4,115,003	100.4	100.0	0	0	0.0
△51.1	158,683	100.8	100.0	0	0	0.0	19,055,000	39,364,172	39,364,172	0.0	361.2	20,309,172	206.6	100.0	0	0	0.0
△60.7	△6,619,652,000	7.0	100.0	0	0	0.0	5,888,197,000	1,276,926,000	1,276,926,000	1.0	△76.7	△4,611,271,000	21.7	100.0	0	0	0.0
△8.3	964	100.0	100.0	0	0	0.0	3,646,837,000	3,646,837,126	3,646,837,126	2.7	△5.1	126	100.0	100.0	0	0	0.0
25.0	△98,898,496	98.3	89.0	14,057,022	682,304,509	10.8	4,498,637,000	5,032,557,115	4,489,615,991	3.4	16.8	△9,021,009	99.8	89.2	16,076,631	527,050,549	10.5
8.2	△4,775,978,576	96.8	98.7	135,100,363	1,833,996,434	1.3	135,668,589,000	135,291,429,633	133,422,481,287	100.0	0.5	△2,246,107,713	98.3	98.6	215,205,413	1,660,413,828	1.2

イ 特別区税

・ 収入済額は438億2,095万円で、前年度(420億4,412万円)に比べ17億7,683万円、4.2%増加している(10頁、第5表参照)。

主な増加額は次のとおりである。

特別区民税(現年課税分) 20億1,647万円、5.4%。

主な減少額は次のとおりである。

特別区民税(滞納繰越分)△1億3,526万円、△20.4%、特別区たばこ税(現年課税分)△1億487万円、△2.9%。

第6表 特別区税の歳入状況

科目(項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	%	
現年課税分	特別区民税	38,693,900,000	40,143,218,849	39,640,277,032	90.5	2,016,467,298	5.4
	軽自動車税	85,900,000	94,103,100	90,608,652	0.2	785,952	0.9
	特別区たばこ税	3,396,800,000	3,560,136,297	3,560,136,297	8.1	△104,874,843	△2.9
	小計	42,176,600,000	43,797,458,246	43,291,021,981	98.8	1,912,378,407	4.6
滞納繰越分	特別区民税	438,400,000	960,175,718	527,437,396	1.2	△135,257,759	△20.4
	軽自動車税	1,700,000	7,719,381	2,492,110	0.0	△287,412	△10.3
	小計	440,100,000	967,895,099	529,929,506	1.2	△135,545,171	△20.4
合計	42,616,700,000	44,765,353,345	43,820,951,487	100.0	1,776,833,236	4.2	

- ・ 対調定収入率は、現年課税分は98.8%で前年度(98.7%)に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は54.8%で前年度(51.8%)に比べ3.0ポイント上昇している(第6表参照)。

対予算収入率		対調定収入率		不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率		還付未済額
26年度	25年度	26年度	25年度			26年度	25年度	
%	%	%	%	円	円	%	%	円
102.4	102.5	98.7	98.6	3,897,888	506,274,607	1.3	1.4	7,230,678
105.5	103.6	96.3	96.2	429,700	3,180,148	3.4	3.9	115,400
104.8	107.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
102.6	102.8	98.8	98.7	4,327,588	509,454,755	1.2	1.3	7,346,078
120.3	135.6	54.9	51.9	110,969,005	322,579,756	33.6	33.2	810,439
146.6	106.9	32.3	32.7	3,116,248	2,112,623	27.4	48.5	1,600
120.4	135.5	54.8	51.8	114,085,253	324,692,379	33.5	33.3	812,039
102.8	103.2	97.9	97.3	118,412,841	834,147,134	1.9	2.3	8,158,117

ウ 特別区交付金

- ・ 収入済額は379億3,270万円で、前年度(361億7,683万円)に比べ17億5,587万円、4.9%増加している。
- ・ このうち普通交付金(基準財政需要額－基準財政収入額)の収入済額は362億9,521万円で、前年度(343億2,369万円)に比べ19億7,151万円、5.7%増加している。
- ・ 普通交付金算定の基礎となる基準財政需要額の主な算定増は次のとおりである。
(投)小学校費(学校改築等)7億7,719万円、財産費(減税補てん債)6億4,077万円、社会福祉費4億133万円、衛生費3億7,954万円。
主な算定減は次のとおりである。
(投)住宅市街地総合整備用地取得等△1億7,720万円、財産費(都市計画交付金分)△1億2,785万円。
- ・ 基準財政需要額と同様に普通交付金算定の基礎となる基準財政収入額の主な算定増は次のとおりである。
地方消費税交付金12億1,327万円、特別区民税5億7,962万円。
主な算定減は次のとおりである。
特別区たばこ税△1億2,950万円、自動車取得税交付金△1億1,597万円。
- ・ 特別交付金は、普通交付金決定後に災害など新たに生じた財政需要に対し交付されるもので、災害復旧費、災害の未然防止に要する経費、公害対策・環境改善に要する経費、その他特別な事情による経費として16億3,750万円の交付を受けている(第7表参照)。

第7表 特別区交付金の歳入状況

科 目 (項・目)	平 成 26 年 度					平成25年度
	予算現額	収入済額	予算現額 との比較	対前年度		収入済額
				増 減 額	増減率	
	円	円	円	円	%	円
特別区財政調整交付金	37,200,000,000	37,932,703,000	732,703,000	1,755,870,000	4.9	36,176,833,000
普通交付金	36,200,000,000	36,295,205,000	95,205,000	1,971,514,000	5.7	34,323,691,000
(基準財政需要額)	(80,000,000,000)	(80,068,741,000)	(68,741,000)	(4,381,107,000)	(5.8)	(75,687,634,000)
(基準財政収入額)	(43,800,000,000)	(43,773,536,000)	(△26,464,000)	(2,409,593,000)	(5.8)	(41,363,943,000)
特別交付金	1,000,000,000	1,637,498,000	637,498,000	△215,644,000	△11.6	1,853,142,000

エ 分担金及び負担金

- ・ 収入済額は26億9,873万円で、前年度(26億4,898万円)に比べ4,975万円、1.9%増加している(10頁、第5表参照)。

主な増加額は次のとおりである。

保育園保育料1億5,128万円。

主な減少額は次のとおりである。

公害健康被害補償費負担金△4,799万円、中小企業センター等管理費負担金△4,371万円。

- ・ 収入未済額は、保育園保育料2,746万円、認定こども園保育料3万円、老人福祉法施行措置費自己負担金442万円、合計3,191万円で、前年度(3,496万円)に比べ305万円、8.7%減少している(第8表参照)。

第8表 分担金及び負担金の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率	平成25年度	
							収入未済額	対調定収入未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
保育園保育料	1,919,186,460	1,889,516,770	98.5	2,205,500	27,464,190	1.4	29,934,460	1.7
認定こども園保育料	2,192,000	2,160,000	98.5	0	32,000	1.5	176,000	8.2
老人福祉法施行措置費自己負担金	43,248,029	38,830,503	89.8	0	4,417,526	10.2	4,848,841	11.1
合計	1,964,626,489	1,930,507,273	98.3	2,205,500	31,913,716	1.6	34,959,301	1.9

オ 使用料及び手数料

- ・ 収入済額は41億5,019万円で、前年度(42億744万円)に比べ5,725万円、1.4%減少している(10頁、第5表参照)。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅使用料△4,973万円、文化センター使用料△1,652万円、幼稚園保育料△1,008万円。

主な増加額は次のとおりである。

自転車駐車場使用料1,137万円、廃棄物処理手数料1,079万円。

- ・ 収入未済額は6,940万円で、前年度(6,666万円)に比べ274万円、4.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

区民住宅使用料392万円。

主な減少額は次のとおりである。

賃貸工場アパート使用料の皆減△111万円(第9表参照)。

第9表 使用料及び手数料の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	平成25年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
公園運動施設 使用料	78,970,650	78,396,750	99.3	0	573,900	0.7	561,900	0.7
高齢者等住宅 使用料	112,321,442	104,537,092	93.1	0	7,784,350	6.9	7,585,550	7.1
賃貸工場アパート 使用料	23,598,100	23,173,100	98.2	425,000	0	0.0	1,110,000	4.2
産業振興施設 使用料	48,059,498	47,954,498	99.8	0	105,000	0.2	313,000	0.6
道路占用料	1,159,334,173	1,158,284,156	99.9	0	1,050,017	0.1	915,017	0.1
法定外公共物 占用料	33,402,000	33,378,000	99.9	0	24,000	0.1	65,000	0.2
公園占用料	35,770,511	35,744,539	99.9	0	25,972	0.1	18,962	0.1
区営住宅 使用料	112,368,350	107,749,950	95.9	0	4,618,400	4.1	4,687,150	4.2
区民住宅 使用料	1,413,663,743	1,358,840,187	96.1	0	54,823,556	3.9	50,901,243	3.5
幼稚園 保育料	51,120,000	50,750,000	99.3	0	378,000	0.7	496,000	0.8
屋外広告物許可 手数料	16,853,210	16,840,330	99.9	0	12,880	0.1	0	0.0
幼稚園 手数料	586,000	584,000	99.7	0	2,000	0.3	2,000	0.3
合計	3,086,047,677	3,016,232,602	97.7	425,000	69,398,075	2.2	66,655,822	2.1

カ 国庫支出金

・ 収入済額は256億2,022万円で、前年度(207億5,126万円)に比べ48億6,896万円、23.5%増加している。

・ 国庫負担金は6億5,738万円、4.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

生活保護費3億2,740万円、児童保育費9,787万円、学校施設整備費6,959万円、障害者自立支援給付費6,401万円、児童手当給付金4,267万円。

主な減少額は次のとおりである。

児童扶養手当給付金△591万円。

第10表 国庫支出金の歳入状況

科 目 (項)	平成26年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
			増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
国庫負担金	15,832,042,000	15,849,430,508	657,376,622	4.3	17,388,508	100.1
国庫補助金	10,689,041,000	9,752,208,310	4,204,802,362	75.8	△936,832,690	91.2
国庫委託金	22,625,000	18,578,006	6,777,256	57.4	△4,046,994	82.1
合 計	26,543,708,000	25,620,216,824	4,868,956,240	23.5	△923,491,176	96.5

- ・ 国庫補助金は42億480万円、75.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

社会資本整備総合交付金31億6,731万円、臨時福祉給付金補助金6億1,591万円、子育て世帯臨時特例給付金補助金の皆増2億8,558万円。

主な減少額は次のとおりである。

地域の元気臨時交付金の皆減△1億2,635万円。

- ・ 国庫委託金は678万円、57.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別支援教育事業647万円、学校評価研究事業の皆増76万円。

主な減少額は次のとおりである。

小中一貫教育研究事業△131万円(第10表参照)。

平成25年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
15,404,918,000	15,192,053,886	△1,058,158,977	△6.5	△212,864,114	98.6
6,038,760,000	5,547,405,948	2,890,627,591	108.8	△491,354,052	91.9
9,228,000	11,800,750	△178,600	△1.5	2,572,750	127.9
21,452,906,000	20,751,260,584	1,832,290,014	9.7	△701,645,416	96.7

キ 都支出金

・ 収入済額は101億2,666万円で、前年度(84億7,131万円)に比べ16億5,536万円、19.5%増加している。

・ 都負担金は2億4,109万円、7.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

国民健康保険負担金1億2,737万円、児童保育費4,894万円、後期高齢者医療費負担金4,564万円、児童手当給付金4,508万円、障害者自立支援給付費3,225万円。

主な減少額は次のとおりである。

生活保護費△7,347万円。

第11表 都支出金の歳入状況

科目(項)	平成26年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
			増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
都負担金	3,600,205,000	3,505,721,043	241,093,551	7.4	△94,483,957	97.4
都補助金	5,412,694,000	5,541,105,046	1,589,618,583	40.2	128,411,046	102.4
都委託金	1,078,767,000	1,079,836,194	△175,355,978	△14.0	1,069,194	100.1
合計	10,091,666,000	10,126,662,283	1,655,356,156	19.5	34,996,283	100.3

ク 財産収入

・ 収入済額は5億8,237万円で、前年度(10億6,675万円)に比べ4億8,437万円、45.4%減少している。

・ 財産運用収入は9,780万円、22.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

地所賃貸料1億725万円。

主な減少額は次のとおりである。

教職員住宅利用料△716万円。

第12表 財産収入の歳入状況

科目(項)	平成26年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
			増減額	増減率		
	円	円	円	%	%	円
財産運用収入	537,114,000	540,190,408	97,795,741	22.1	100.6	0
財産売払収入	32,079,000	42,183,890	△582,167,446	△93.2	131.5	0
合計	569,193,000	582,374,298	△484,371,705	△45.4	102.3	0

- ・ 都補助金は15億8,962万円、40.2%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 都市計画交付金13億600万円、介護基盤緊急整備等特別対策補助金1億9,171万円、保育緊急確保事業費補助金の皆増1億2,230万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 安心子ども基金交付金△1億1,809万円、認知症高齢者グループホーム整備費△8,660万円。
- ・ 都委託金は1億7,536万円、14.0%減少している。
 主な減少額は次のとおりである。
 都知事選挙費の皆減△1億1,856万円、参議院議員選挙費の皆減△1億1,077万円。
 主な増加額は次のとおりである。
 衆議院議員選挙費の皆増1億2,953万円(第11表参照)。

平成25年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
3,345,889,000	3,264,627,492	91,449,307	2.9	△81,261,508	97.6
4,059,464,000	3,951,486,463	1,349,538,620	51.9	△107,977,537	97.3
1,322,561,000	1,255,192,172	199,838,623	18.9	△67,368,828	94.9
8,727,914,000	8,471,306,127	1,640,826,550	24.0	△256,607,873	97.1

- ・ 財産売払収入は5億8,217万円、93.2%減少している。
 主な減少額は次のとおりである。
 株式売払代金の皆減△6億1,704万円。
 主な増加額は次のとおりである。
 不動産売払代金2,557万円(第12表参照)。

平成25年度					
予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
		増減額	増減率		
円	円	円	%	%	円
444,607,000	442,394,667	151,374,260	52.0	99.5	0
618,024,000	624,351,336	271,821,324	77.1	101.0	0
1,062,631,000	1,066,746,003	423,195,584	65.8	100.4	0

ケ 諸収入

- ・ 収入済額は56億1,137万円で、前年度(44億8,962万円)に比べ11億2,175万円、25.0%増加している(10頁、第5表参照)。

主な増加額は次のとおりである。

排水施設建設費収入11億2,720万円、下水道管改修整備費収入4億677万円。

主な減少額は次のとおりである。

都市基盤整備費収入△5億7,537万円。

- ・ 収入未済額は6億8,230万円で、前年度(5億2,705万円)に比べ1億5,525万円、29.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

弁償金1億248万円、下水道管改修整備費収入の皆増6,352万円。

主な減少額は次のとおりである。

奨学金貸付金返還金△1,160万円(第13表参照)。

第13表 諸収入の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	平成25年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
奨学金貸付金返還金	105,241,050	73,413,600	69.8	1,831,000	29,996,450	28.5	41,600,450	36.0
女性福祉資金貸付金返還金	7,956,251	2,682,288	33.7	0	5,273,963	66.3	5,218,076	67.8
女性福祉資金貸付金利子	27,831	308	1.1	0	27,523	98.9	27,801	91.0
介護福祉専門学校修学資金貸付金返還金	5,862,000	4,772,000	81.4	0	1,090,000	18.6	1,145,000	9.4
下水道管改修整備費収入	865,896,652	802,374,652	92.7	0	63,522,000	7.3	0	0.0
弁償金	702,353,817	122,567,820	17.5	12,226,022	567,559,975	80.8	465,075,819	75.5
社会保険料	210,294,154	210,259,157	100.0	0	34,997	0.0	29,799	0.0
第三者納付金	101,000	31,000	30.7	0	70,000	69.3	101,000	69.2
区民住宅等共益費	117,774,200	113,518,220	96.4	0	4,255,980	3.6	3,926,130	3.2
中小企業事業資金等損失補償返還金	3,364,963	573,000	17.0	0	2,791,963	83.0	3,364,963	93.7
老人保健医療費返納金	82,000	8,000	9.8	0	74,000	90.2	82,000	79.8
雑収入	83,597,268	75,991,490	90.9	0	7,607,658	9.1	6,479,511	5.7
合計	2,102,551,186	1,406,191,535	66.9	14,057,022	682,304,509	32.5	527,050,549	31.1

コ 歳入構造の分析

(ア) 自主財源と依存財源

- ・ 区が自ら調達できる自主財源は607億2,946万円で、前年度（594億2,002万円）に比べ13億943万円、2.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区税17億7,683万円、4.2%。

第14表 自主、依存財源別歳入構造

区 分	平成26年度					平成25年度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度			
			増減額	増減率			増減額	増減率		
	円	%	円	%	円	%	円	%		
自主財源	特別区税	43,820,951,487	30.4	1,776,833,236	4.2	42,044,118,251	31.5	1,058,601,827	2.6	
	使用料及び手数料	4,150,187,886	2.9	△57,249,673	△1.4	4,207,437,559	3.2	55,635,859	1.3	
	財産収入	582,374,298	0.4	△484,371,705	△45.4	1,066,746,003	0.8	423,195,584	65.8	
	繰入金	501,260,000	0.3	△775,666,000	△60.7	1,276,926,000	1.0	△4,195,486,000	△76.7	
	繰越金	3,345,342,964	2.3	△301,494,162	△8.3	3,646,837,126	2.7	△197,955,785	△5.1	
	その他	8,329,342,674	5.8	1,151,383,043	16.0	7,177,959,631	5.4	863,354,537	13.7	
	小計	60,729,459,309	42.1	1,309,434,739	2.2	59,420,024,570	44.5	△1,992,653,978	△3.2	
依存財源	特別区交付金	37,932,703,000	26.3	1,755,870,000	4.9	36,176,833,000	27.1	△1,648,578,000	△4.4	
	国庫支出金	25,620,216,824	17.7	4,868,956,240	23.5	20,751,260,584	15.6	1,832,290,014	9.7	
	都支出金	10,126,662,283	7.0	1,655,356,156	19.5	8,471,306,127	6.3	1,640,826,550	24.0	
	特別区債	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	
	その他	9,972,690,008	6.9	1,369,633,002	15.9	8,603,057,006	6.4	768,096,215	9.8	
	小計	83,652,272,115	57.9	9,649,815,398	13.0	74,002,456,717	55.5	2,592,634,779	3.6	
合計	144,381,731,424	100.0	10,959,250,137	8.2	133,422,481,287	100.0	599,980,801	0.5		

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄附金および諸収入である（10頁、第5表参照）。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（10頁、第5表参照）。

- ・ 一方、国等の意思により交付される依存財源は836億5,227万円で、前年度(740億246万円)に比べ96億4,982万円、13.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

国庫支出金48億6,896万円、23.5%、特別区交付金17億5,587万円、4.9%、都支出金16億5,536万円、19.5%。

- ・ 歳入合計に占める自主財源の割合は42.1%で、前年度(44.5%)に比べ2.4ポイント低下している(第14表参照)。

平成24年度				平成23年度				平成22年度			
決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
		増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
40,985,516,424	30.9	889,645,107	2.2	40,095,871,317	30.0	363,847,591	0.9	39,732,023,726	29.1	△2,403,725,312	△5.7
4,151,801,700	3.1	△91,094,464	△2.1	4,242,896,164	3.2	△69,873,715	△1.6	4,312,769,879	3.2	119,290,524	2.8
643,550,419	0.5	244,807,103	61.4	398,743,316	0.3	34,014,353	9.3	364,728,963	0.3	△162,401,468	△30.8
5,472,412,000	4.1	3,066,915,000	127.5	2,405,497,000	1.8	△7,168,913,339	△74.9	9,574,410,339	7.0	870,078,339	10.0
3,844,792,911	2.9	△229,649,945	△5.6	4,074,442,856	3.1	789,056,271	24.0	3,285,386,585	2.4	149,889,944	4.8
6,314,605,094	4.8	407,231,324	6.9	5,907,373,770	4.4	△3,111,582,438	△34.5	9,018,956,208	6.6	417,602,389	4.9
61,412,678,548	46.2	4,287,854,125	7.5	57,124,824,423	42.8	△9,163,451,277	△13.8	66,288,275,700	48.5	△1,009,265,584	△1.5
37,825,411,000	28.5	2,199,287,000	6.2	35,626,124,000	26.7	△1,146,656,000	△3.1	36,772,780,000	26.9	678,108,000	1.9
18,918,970,570	14.2	△1,614,826,435	△7.9	20,533,797,005	15.4	2,764,678,110	15.6	17,769,118,895	13.0	△6,751,634,717	△27.5
6,830,479,577	5.1	△557,135,303	△7.5	7,387,614,880	5.5	670,350,239	10.0	6,717,264,641	4.9	△367,587,115	△5.2
0	0.0	△4,726,100,000	皆減	4,726,100,000	3.5	3,554,100,000	303.3	1,172,000,000	0.9	467,700,000	66.4
7,834,960,791	5.9	△344,072,961	△4.2	8,179,033,752	6.1	193,344,306	2.4	7,985,689,446	5.8	△152,964,403	△1.9
71,409,821,938	53.8	△5,042,847,699	△6.6	76,452,669,637	57.2	6,035,816,655	8.6	70,416,852,982	51.5	△6,126,378,235	△8.0
132,822,500,486	100.0	△754,993,574	△0.6	133,577,494,060	100.0	△3,127,634,622	△2.3	136,705,128,682	100.0	△7,135,643,819	△5.0

(イ) 一般財源と特定財源

- ・ 用途が特定されていない一般財源は917億2,634万円で、前年度(868億2,401万円)に比べ49億234万円、5.6%増加している。
- ・ 一方、用途が特定されている特定財源は526億5,539万円で、前年度(465億9,847万円)に比べ60億5,691万円、13.0%増加している。

第15表 一般、特定財源別歳入構造

区 分	平成 26 年 度			平成 25 年 度			
	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		
		対歳入 合 計	対一般 財 源		対歳入 合 計	対一般 財 源	
	円	%	%	円	%	%	
一 般 財 源	91,726,344,495	63.5	100.0	86,824,008,257	65.1	100.0	
内 訳	特 別 区 税	43,820,951,487	30.4	47.8	42,044,118,251	31.5	48.4
	特 別 区 交 付 金	37,932,703,000	26.3	41.4	36,176,833,000	27.1	41.7
	そ の 他	9,972,690,008	6.9	10.9	8,603,057,006	6.4	9.9
特 定 財 源	52,655,386,929	36.5		46,598,473,030	34.9		
合 計	144,381,731,424	100.0		133,422,481,287	100.0		

- 注1 一般財源内訳の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である(10頁、第5表参照)。
- 2 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入および特別区債である(10頁、第5表参照)。

- ・ 歳入合計に占める一般財源の割合は63.5%で、前年度(65.1%)に比べ1.6ポイント低下している。
- ・ 一般財源に占める特別区税の割合は47.8%で、前年度(48.4%)に比べ0.6ポイント低下している(第15表参照)。

平成24年度			平成23年度			平成22年度		
決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
	対歳入合計	対一般財源		対歳入合計	対一般財源		対歳入合計	対一般財源
円	%	%	円	%	%	円	%	%
86,645,888,215	65.2	100.0	83,901,029,069	62.8	100.0	84,490,493,172	61.8	100.0
40,985,516,424	30.9	47.3	40,095,871,317	30.0	47.8	39,732,023,726	29.1	47.0
37,825,411,000	28.5	43.7	35,626,124,000	26.7	42.5	36,772,780,000	26.9	43.5
7,834,960,791	5.9	9.0	8,179,033,752	6.1	9.7	7,985,689,446	5.8	9.5
46,176,612,271	34.8		49,676,464,991	37.2		52,214,635,510	38.2	
132,822,500,486	100.0		133,577,494,060	100.0		136,705,128,682	100.0	

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は1,404億26万円で、前年度(1,300億7,714万円)に比べ103億2,312万円、7.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

土木費(大崎駅周辺地区再開発事業、公園・児童遊園整備など)84億7,951万円、43.4%、教育費(学校改築推進経費、教材教具費など)20億4,385万円、15.6%、民生費(臨時福祉給付金、区内私立保育園経費など)10億8,070万円、1.8%。

第16表 一般会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成 26				
	予算現額	支出済額	構成比	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
	円	円	%	円	%
議 会 費	891,385,000	857,247,342	0.6	13,231,990	1.6
総 務 費	19,609,920,294	18,528,297,641	13.2	△1,476,218,856	△ 7.4
民 生 費	64,419,751,000	61,555,393,706	43.8	1,080,702,465	1.8
衛 生 費	11,384,328,000	10,992,515,468	7.8	449,937,579	4.3
産 業 経 済 費	2,486,079,000	1,988,099,439	1.4	△267,023,167	△11.8
土 木 費	30,561,646,480	28,039,662,897	20.0	8,479,509,526	43.4
教 育 費	16,296,534,000	15,131,798,031	10.8	2,043,852,653	15.6
公 債 費	3,313,309,000	3,307,246,615	2.4	△ 869,374	△ 0.0
予 備 費	194,757,226	0	0.0	0	-
合 計	149,157,710,000	140,400,261,139	100.0	10,323,122,816	7.9

主な減少額は次のとおりである。

総務費(公共施設整備基金積立金、地域振興基金積立金など)△14億7,622万円、△7.4%。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.1%で、前年度(95.9%)に比べ1.8ポイント低下している(第16表参照)。

年 度				平 成 25 年 度			
執行率	翌年度 繰越額	不用額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	執 行 率
%	円	円	円	円	%	%	%
96.2	0	34,137,658	34,137,658	844,015,352	0.6	0.6	96.3
94.5	19,000,000	1,062,622,653	1,081,622,653	20,004,516,497	15.4	△10.0	95.3
95.6	0	2,864,357,294	2,864,357,294	60,474,691,241	46.5	7.3	97.4
96.6	0	391,812,532	391,812,532	10,542,577,889	8.1	△1.8	97.2
80.0	197,000,000	300,979,561	497,979,561	2,255,122,606	1.7	12.0	86.7
91.7	316,522,000	2,205,461,583	2,521,983,583	19,560,153,371	15.0	37.7	93.2
92.9	0	1,164,735,969	1,164,735,969	13,087,945,378	10.1	△31.7	95.0
99.8	0	6,062,385	6,062,385	3,308,115,989	2.5	△9.1	99.8
0.0	0	194,757,226	194,757,226	0	0.0	-	0.0
94.1	532,522,000	8,224,926,861	8,757,448,861	130,077,138,323	100.0	0.7	95.9

ア 款・項別執行状況

議 会 費

- ・ 支出済額は8億5,725万円で、前年度(8億4,402万円)に比べ1,323万円、1.6%増加している。
- ・ 予算現額に対する執行率は96.2%である(28頁、第16表参照)。

総 務 費

- ・ 支出済額は185億2,830万円で、前年度(200億452万円)に比べ14億7,622万円、7.4%減少している。
- ・ 総務管理費は19億4,670万円、15.7%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
公共施設整備基金積立金△18億2,532万円、財政調整基金積立金△4億8,058万円、退職手当△1億9,074万円。
主な増加額は次のとおりである。
減債基金積立金6億1,497万円。
- ・ 地域振興費は4億2,950万円、7.8%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
文化センター経費6億1,116万円、総合区民会館運営費3億1,197万円。
主な減少額は次のとおりである。
地域振興基金積立金△6億792万円。
- ・ 徴税費は5,133万円、5.4%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
過誤納金返還金6,808万円。
主な減少額は次のとおりである。
職員給与費△1,886万円。
- ・ 選挙費は2,568万円、6.3%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
都知事選挙執行費の皆減△1億1,856万円、参議院議員選挙執行費の皆減△1億1,108万円、都議会議員選挙執行費の皆減△1億854万円。
主な増加額は次のとおりである。
衆議院議員選挙執行費の皆増1億3,083万円、区長・区議会議員補欠選挙執行費の皆増1億2,999万円。
- ・ 統計調査費は1,152万円、13.8%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
経済センサス基礎調査・商業統計調査の皆増1,641万円、職員給与費444万円。
主な減少額は次のとおりである。
住宅・土地統計調査の皆減△1,325万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.5%である(第17表参照)。

第17表 総務費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 26 年 度							平成25年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
総務管理費	10,976,226,000	10,413,829,073	△1,946,702,871	△15.7	94.9	19,000,000	543,396,927	12,360,531,944
地域振興費	6,385,480,149	5,970,242,272	429,495,545	7.8	93.5	0	415,237,877	5,540,746,727
徴 税 費	1,022,040,145	1,008,899,637	51,331,794	5.4	98.7	0	13,140,508	957,567,843
戸籍及び住民 基本台帳費	616,764,000	580,469,423	△1,061,206	△0.2	94.1	0	36,294,577	581,530,629
選 挙 費	424,543,000	385,070,507	△25,682,492	△6.3	90.7	0	39,472,493	410,752,999
統計調査費	107,140,000	94,938,950	11,517,838	13.8	88.6	0	12,201,050	83,421,112
監査委員費	77,727,000	74,847,779	4,882,536	7.0	96.3	0	2,879,221	69,965,243
合 計	19,609,920,294	18,528,297,641	△1,476,218,856	△7.4	94.5	19,000,000	1,062,622,653	20,004,516,497

民 生 費

- ・ 支出済額は615億5,539万円で、前年度(604億7,469万円)に比べ10億8,070万円、1.8%増加している。

- ・ 社会福祉費は3億9,280万円、1.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

臨時福祉給付金6億753万円、小規模介護施設整備費3億2,862万円、シルバーセンター運営費2億4,387万円、特別養護老人ホーム運営費2億2,713万円、介護保険特別会計繰出金1億9,417万円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億7,029万円。

主な減少額は次のとおりである。

特別養護老人ホーム等整備費△15億2,586万円。

- ・ 児童福祉費は15億370万円、6.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

区内私立保育園経費4億2,779万円、子育て世帯臨時特例給付金2億7,777万円、認証保育所運営費等助成1億3,201万円、児童手当給付金1億2,937万円、家庭的保育事業1億1,054万円。

主な減少額は次のとおりである。

保育園維持管理費△3,401万円。

- ・ 生活保護費は8億1,580万円、6.1%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

生活保護費△8億2,561万円。

主な増加額は次のとおりである。

自立支援事業2,599万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は95.6%である(第18表参照)。

第18表 民生費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 26 年 度							平成25年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
社会福祉費	23,468,587,000	22,697,093,072	392,797,692	1.8	96.7	0	771,493,928	22,304,295,380
児童福祉費	27,410,812,000	26,302,682,844	1,503,703,098	6.1	96.0	0	1,108,129,156	24,798,979,746
生活保護費	13,540,352,000	12,555,617,790	△815,798,325	△6.1	92.7	0	984,734,210	13,371,416,115
合 計	64,419,751,000	61,555,393,706	1,080,702,465	1.8	95.6	0	2,864,357,294	60,474,691,241

衛生費

- ・ 支出済額は109億9,252万円で、前年度(105億4,258万円)に比べ4億4,994万円、4.3%増加している。
- ・ 保健衛生費は1億9,962万円、4.5%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
定期予防接種1億2,304万円、肺がん検診2,978万円。
主な減少額は次のとおりである。
公害健康被害認定給付事業△4,551万円。
- ・ 環境費は6,551万円、4.3%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
水辺とみどりの行動計画推進事業1,511万円、資源ステーション回収1,491万円、リサイクルショップ運営費1,217万円。
- ・ 清掃費は1億8,480万円、4.1%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
清掃事務所維持管理費1億2,907万円、収集運搬作業費1億114万円。
主な減少額は次のとおりである。
東京二十三区清掃一部事務組合分担金△4,195万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は96.6%である(第19表参照)。

第19表 衛生費の項別執行状況

科目(項)	平成26年度							平成25年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
保健衛生費	4,889,916,000	4,676,778,647	199,620,907	4.5	95.6	0	213,137,353	4,477,157,740
環境費	1,657,406,000	1,582,096,088	65,512,165	4.3	95.5	0	75,309,912	1,516,583,923
清掃費	4,837,006,000	4,733,640,733	184,804,507	4.1	97.9	0	103,365,267	4,548,836,226
合計	11,384,328,000	10,992,515,468	449,937,579	4.3	96.6	0	391,812,532	10,542,577,889

産業経済費

- 支出済額は19億8,810万円で、前年度(22億5,512万円)に比べ2億6,702万円、11.8%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

中小企業センター等運営費△1億7,789万円、商店街活性化推進事業△7,568万円。

主な増加額は次のとおりである。

商店街にぎわい創出事業1,514万円。

- 予算現額に対する執行率は80.0%である(第20表参照)。

第20表 産業経済費の項別執行状況

科 目 (項)	平成26年度							平成25年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
産業経済費	2,486,079,000	1,988,099,439	△267,023,167	△11.8	80.0	197,000,000	300,979,561	2,255,122,606
合 計	2,486,079,000	1,988,099,439	△267,023,167	△11.8	80.0	197,000,000	300,979,561	2,255,122,606

土 木 費

- 支出済額は280億3,966万円で、前年度(195億6,015万円)に比べ84億7,951万円、43.4%増加している。

- 土木管理費は1億5,780万円、16.9%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

駅周辺等放置自転車対策事業△1億4,565万円。

- 道路橋梁費は10億6,547万円、24.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

排水施設建設事業10億6,861万円、下水道管改修事業3億8,601万円。

主な減少額は次のとおりである。

橋梁改修事業△3億6,964万円。

- 河川費は4,586万円、21.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

水防対策事業4,568万円。

- 都市計画費は70億6,990万円、59.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

大崎駅周辺地区再開発事業43億4,682万円、公園・児童遊園整備17億2,870万円、目黒駅前地区再開発事業4億4,340万円、都市再生総合整備事業2億3,071万円。

主な減少額は次のとおりである。

密集住宅市街地整備促進事業△3億7,882万円。

- ・ 建築費は3億7,189万円、46.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

住宅・建築物耐震化支援事業3億7,971万円。

- ・ 住宅費は8,419万円、6.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

区営住宅管理費8,714万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は91.7%である(第21表参照)。

第21表 土木費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 26 年 度						平成25年度	
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増 減 額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
土木管理費	787,059,000	777,623,094	△157,803,095	△16.9	98.8	0	9,435,906	935,426,189
道路橋梁費	5,834,653,000	5,508,621,322	1,065,474,553	24.0	94.4	63,522,000	262,509,678	4,443,146,769
河 川 費	272,505,000	261,353,435	45,855,548	21.3	95.9	0	11,151,565	215,497,887
都市計画費	20,467,713,480	18,994,986,625	7,069,904,446	59.3	92.8	253,000,000	1,219,726,855	11,925,082,179
建 築 費	1,842,185,000	1,171,145,950	371,888,567	46.5	63.6	0	671,039,050	799,257,383
住 宅 費	1,357,531,000	1,325,932,471	84,189,507	6.8	97.7	0	31,598,529	1,241,742,964
合 計	30,561,646,480	28,039,662,897	8,479,509,526	43.4	91.7	316,522,000	2,205,461,583	19,560,153,371

教 育 費

- ・ 支出済額は151億3,180万円で、前年度(130億8,795万円)に比べ20億4,385万円、15.6%増加している。
- ・ 教育総務費は1億9,661万円、3.8%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
教職員住宅維持管理費9,100万円、図書館維持運営費8,443万円。
主な減少額は次のとおりである。
学校IT化推進経費△4,300万円。
- ・ 学校教育費は18億4,725万円、23.2%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
学校改築推進経費19億2,992万円、教材教具費2億8,165万円。
主な減少額は次のとおりである。
小中一貫校推進経費の皆減△2億9,449万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は92.9%である(第22表参照)。

第22表 教育費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 26 年 度							平成25年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
教育総務費	5,495,431,000	5,319,127,850	196,607,367	3.8	96.8	0	176,303,150	5,122,520,483
学校教育費	10,801,103,000	9,812,670,181	1,847,245,286	23.2	90.8	0	988,432,819	7,965,424,895
合 計	16,296,534,000	15,131,798,031	2,043,852,653	15.6	92.9	0	1,164,735,969	13,087,945,378

公 債 費

- ・ 支出済額は33億725万円で、前年度(33億812万円)に比べ87万円、0.0%減少している。
減少額は次のとおりである。
起債利子△6,036万円。
増加額は次のとおりである。
起債償還元金5,949万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は99.8%である(28頁、第16表参照)。

予 備 費

- ・ 予備費による補充は当初予算額3億円に対し1億524万円で、前年度(1億1,295万円)に比べ771万円減少している。
- ・ 補充先は総務費(防災対策費、税務総務費)、民生費(児童福祉施設費)、土木費(公園新設改良費、区営住宅費)である(第23表参照)。

第23表 予備費による補充状況

科 目 (款)	平 成 26 年 度	増 減 額	平 成 25 年 度
	円	円	円
総 務 費	69,219,294	30,232,694	38,986,600
民 生 費	6,000,000	6,000,000	0
土 木 費	30,023,480	△43,944,820	73,968,300
合 計	105,242,774	△7,712,126	112,954,900

イ 普通会計における性質別歳出状況

- ・ 各地方公共団体相互の比較をするために国が定めた統一基準による普通会計の歳出状況を見ると、決算額は1,397億7,109万円で、前年度(1,297億4,405万円)に比べ100億2,704万円、7.7%増加している。
- ・ このうち、人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は576億3,914万円で、前年度(562億859万円)に比べ14億3,056万円、2.5%増加している。
- ・ 経常的経費は945億6,594万円で、前年度(921億1,089万円)に比べ24億5,505万円、2.7%増加している。

第24表 普通会計(決算統計)による性質別歳出状況

区 分	平成 26 年 度			
	決算額	構成比	増減率	歳入経常 一般財源
	千円	%	%	千円
人 件 費	24,393,154	17.5	0.1	22,220,645
うち職員給	16,197,259	11.6	0.7	15,224,355
扶 助 費	30,275,769	21.7	4.9	9,957,356
公 債 費	2,970,221	2.1	0.3	2,970,221
元利償還金	2,970,221	2.1	0.3	2,970,221
一時借入金利子	0	0.0	-	0
小 計 (義務的経費)	57,639,144	41.2	2.5	35,148,222
物 件 費	24,140,302	17.3	5.4	19,189,741
維 持 補 修 費	926,717	0.7	△1.8	809,420
補 助 費 等	7,908,280	5.7	△6.3	5,848,339
投資・出資金、貸付金	241,995	0.2	△4.7	32,148
繰 出 金	13,199,035	9.4	△8.2	7,019,033
合 計	104,055,473	74.4	0.9	経常的経費一般財源充当額
うち経常的経費	94,565,943	67.7	2.7	対前年度増減率 2.2%
うち経常的経費以外	9,489,530	6.8	△13.9	68,046,903
積 立 金	4,479,655	3.2	△33.9	対前年度増減率 18.8%
普 通 建 設 事 業 費	31,229,106	22.3	57.5	※23,835,955
災 害 復 旧 事 業 費	6,852	0.0	225.5	
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
総 計	139,771,086	100.0	7.7	91,882,858

注1 ※印の数値は、経常的経費以外(積立金、普通建設事業費および災害復旧事業費を含む)のものに充当された経常一般財源およびその比率である。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率（義務的性格の経常的経費に充当された経常一般財源÷経常一般財源総額）は74.1%で、前年度（76.8%）に比べ2.7ポイント低下している。
- ・ 経常的経費に充当された経常一般財源は680億4,690万円で、前年度（665億9,036万円）に比べ14億5,655万円、2.2%増加している。
- ・ 普通建設事業費など経常的経費以外の経費に充当された経常一般財源は238億3,596万円で、前年度（200億6,982万円）に比べ37億6,614万円、18.8%増加している（第24表参照）。

経常収支比率	平成25年度				
	決算額	構成比	増減率	歳入経常一般財源	経常収支比率
%	千円	%	%	千円	%
24.2	24,380,961	18.8	△3.1	22,145,281	25.6
16.6	16,092,474	12.4	△2.2	15,134,357	17.5
10.8	28,864,890	22.2	2.8	10,171,238	11.7
3.2	2,962,738	2.3	△10.0	2,962,738	3.4
3.2	2,962,738	2.3	△10.0	2,962,738	3.4
0.0	0	0.0	-	0	0.0
38.3	56,208,589	43.3	△0.6	35,279,257	40.7
20.9	22,908,230	17.7	3.0	17,984,992	20.8
0.9	943,965	0.7	△2.5	859,965	1.0
6.4	8,438,909	6.5	△0.2	5,810,774	6.7
0.0	254,050	0.2	14.0	26,979	0.0
7.6	14,378,076	11.1	24.8	6,628,388	7.6
74.1	103,131,819	79.5	3.2	経常的経費一般財源充当額 対前年度増減率△0.2%	76.8
	92,110,889	71.0	△0.1		
	11,020,930	8.5	42.0		
※25.9	6,776,870	5.2	12.4	対前年度増減率 2.0%	※23.2
	19,833,253	15.3	△13.4		
	2,105	0.0	△64.0		
	0	0.0	-		
100.0	129,744,047	100.0	0.7	86,660,172	100.0

ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況

- ・ 普通会計の目的別、性質別歳出状況および財源は第25表のとおりである。
- ・ 人件費は243億9,315万円で、前年度(243億8,096万円)に比べ1,219万円、0.1%増加している。
主な増加額は次のとおりである。

民生費2億7,727万円、3.0%。

主な減少額は次のとおりである。

総務費△1億8,119万円、△2.9%、教育費△9,587万円、△3.0%。

第25表 普通会計(決算統計)による目的別、性質別歳出状況

区 分	平 成							
	人 件 費				消 費 的 経 費			
	決算額	構成比	対 前 年 度		決算額	構成比	対前年 増減額	
			増減額	増減率				
千円	%	千円	%	千円	%	千円		
議 会 費	678,424	2.8	△1,188	△0.2	138,785	0.2	8,113	
総 務 費	6,105,470	25.0	△181,189	△2.9	7,064,673	8.4	△2,404,016	
民 生 費	9,450,393	38.7	277,268	3.0	50,019,383	59.4	353,953	
衛 生 費	3,410,573	14.0	38,528	1.1	7,455,562	8.9	209,662	
労 働 費	46,167	0.2	△4,208	△8.4	369,380	0.4	△3,208	
商 工 費	238,574	1.0	△2,185	△0.9	1,318,017	1.6	7,643	
土 木 費	1,139,019	4.7	△45,547	△3.8	3,444,643	4.1	251,871	
消 防 費	199,198	0.8	26,586	15.4	575,449	0.7	△123,709	
教 育 費	3,125,336	12.8	△95,872	△3.0	10,785,861	12.8	306,454	
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	0	0.0	0	
公 債 費	-	-	-	-	2,970,221	3.5	7,483	
合 計	24,393,154	(100.0) 17.5 (100.0)	12,193	0.1	84,141,974	(100.0) 60.2 (100.0)	△1,385,754	
一 般 財 源 等	22,507,985	92.3	△49,608	△0.2	57,497,764	68.3	△1,580,747	
特 定 財 源	1,885,169	7.7	61,801	3.4	26,644,210	31.7	194,993	
内 訳	国庫支出金	120,505	0.5	20,197	20.1	16,987,905	20.2	1,588,682
	都支出金	867,679	3.6	15,997	1.9	5,013,575	6.0	54,302
	繰入金	0	0.0	0	-	1,260	0.0	△500,469
	特別区債	0	0.0	0	-	0	0.0	0
	そ の 他	896,985	3.7	25,607	2.9	4,641,470	5.5	△947,522

・ 消費的経費は841億4,197万円で、前年度(855億2,773万円)に比べ13億8,575万円、1.6%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

総務費(公共施設整備基金積立金、地域振興基金積立金など)△24億402万円、△25.4%、消防費(住宅・建築物耐震化支援事業など)△1億2,371万円、△17.7%。

主な増加額は次のとおりである。

民生費(区内私立保育園経費など)3億5,395万円、0.7%、教育費(教材教具費など)3億645万円、2.9%、土木費(防災区民組織育成費など)2億5,187万円、7.9%、衛生費(定期予防接種など)2億966万円、2.9%。

・ 投資的経費は312億3,596万円で、前年度(198億3,536万円)に比べ114億60万円、57.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

土木費(大崎駅周辺地区再開発事業など)79億3,381万円、55.0%、教育費(学校改築推進経費など)24億2,766万円、92.5%、消防費(住宅・建築物耐震化支援事業など)4億2,955万円、92.1%、総務費(総合区民会館運営費など)3億9,493万円、80.9%。

減少額は次のとおりである。

商工費(商店街活性化推進事業など)△1億8,143万円、△91.8%、労働費(中小企業センター等運営費など)の皆減△1億826万円。

26 年 度 計									25 年 度 計							
度 増減率	投資的経費				計				人件費		消費的経費		投資的経費		計	
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
			増減額	増減率			増減額	増減率								
%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
6.2	39,354	0.1	5,954	17.8	856,563	0.6	12,879	1.5	679,612	2.8	130,672	0.2	33,400	0.2	843,684	0.7
△25.4	883,288	2.8	394,927	80.9	14,053,431	10.1	△2,190,278	△13.5	6,286,659	25.8	9,468,689	11.1	488,361	2.5	16,243,709	12.5
0.7	1,704,756	5.5	271,347	18.9	61,174,532	43.8	902,568	1.5	9,173,125	37.6	49,665,430	58.1	1,433,409	7.2	60,271,964	46.5
2.9	267,756	0.9	222,287	488.9	11,133,891	8.0	470,477	4.4	3,372,045	13.8	7,245,900	8.5	45,469	0.2	10,663,414	8.2
△0.9	0	0.0	△108,255	皆減	415,547	0.3	△115,671	△21.8	50,375	0.2	372,588	0.4	108,255	0.5	531,218	0.4
0.6	16,174	0.1	△181,427	△91.8	1,572,765	1.1	△175,969	△10.1	240,759	1.0	1,310,374	1.5	197,601	1.0	1,748,734	1.3
7.9	22,369,529	71.6	7,933,811	55.0	26,953,191	19.3	8,140,135	43.3	1,184,566	4.9	3,192,772	3.7	14,435,718	72.8	18,813,056	14.5
△17.7	896,127	2.9	429,554	92.1	1,670,774	1.2	332,431	24.8	172,612	0.7	699,158	0.8	466,573	2.4	1,338,343	1.0
2.9	5,052,122	16.2	2,427,655	92.5	18,963,319	13.6	2,638,237	16.2	3,221,208	13.2	10,479,407	12.3	2,624,467	13.2	16,325,082	12.6
-	6,852	0.0	4,747	225.5	6,852	0.0	4,747	225.5	-	-	0	0.0	2,105	0.0	2,105	0.0
0.3	-	-	-	-	2,970,221	2.1	7,483	0.3	-	-	2,962,738	3.5	-	-	2,962,738	2.3
△1.6	31,235,958	(100.0) 22.3 (100.0)	11,400,600	57.5	139,771,086	(100.0) 100.0 (100.0)	10,027,039	7.7	24,380,961	(100.0) 18.8 (100.0)	85,527,728	(100.0) 65.9 (100.0)	19,835,358	(100.0) 15.3 (100.0)	129,744,047	(100.0) 100.0 (100.0)
△2.7	15,320,584	49.0	5,506,860	56.1	95,326,333	68.2	3,876,505	4.2	22,557,593	92.5	59,078,511	69.1	9,813,724	49.5	91,449,828	70.5
0.7	15,915,374	51.0	5,893,740	58.8	44,444,753	31.8	6,150,534	16.1	1,823,368	7.5	26,449,217	30.9	10,021,634	50.5	38,294,219	29.5
10.3	8,498,808	27.2	3,247,387	61.8	25,607,218	18.3	4,856,266	23.4	100,308	0.4	15,399,223	18.0	5,251,421	26.5	20,750,952	16.0
1.1	3,948,447	12.6	1,318,074	50.1	9,829,701	7.0	1,388,373	16.4	851,682	3.5	4,959,273	5.8	2,630,373	13.3	8,441,328	6.5
△99.7	500,000	1.6	500,000	皆増	501,260	0.4	△469	△0.1	0	0.0	501,729	0.6	0	0.0	501,729	0.4
-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
△17.0	2,968,119	9.5	828,279	38.7	8,506,574	6.1	△93,636	△1.1	871,378	3.6	5,588,992	6.5	2,139,840	10.8	8,600,210	6.6

工 事務事業の執行状況

- ・ 当初予算額と補正予算額の合計額と決算額に30%以上相違のある事務事業は第26表のとおりである(当初予算額と補正予算額の合計額が100万円以上のものに限る)。

第26表 予算額と決算額に30%以上相違のある事務事業

款 項	事務事業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C=A+B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
						対 当 初・ 補 正 予 算 額 D/A %	対 予 算 現 額 D/C %
総 務 費							
	総務管理費						
	公務災害補償付加給付費	1,300,000	0	1,300,000	70,515	5.4	5.4
	代替職員雇用経費	17,544,000	18,049,163	35,593,163	35,593,163	202.9	100.0
	職員顕彰	6,405,000	0	6,405,000	4,426,622	69.1	69.1
	被災地支援職員派遣費	7,481,000	△4,147,125	3,333,875	1,178,938	15.8	35.4
	広聴経費	1,365,000	0	1,365,000	944,245	69.2	69.2
	シティプロモーション推進経費	15,000,000	0	15,000,000	4,158,000	27.7	27.7
	土地開発公社経費	33,599,000	0	33,599,000	21,908,213	65.2	65.2
	全庁共通プロジェクト推進経費	31,817,000	0	31,817,000	10,422,924	32.8	32.8
	徴税费						
	過誤納金返還金	120,000,000	57,492,145	177,492,145	177,492,145	147.9	100.0
	戸籍及び住民基本台帳費						
	行政サービスコーナー経費	54,030,000	0	54,030,000	34,994,422	64.8	64.8
	統計調査費						
	経済センサス基礎調査・商業統計調査	26,248,000	0	26,248,000	16,407,793	62.5	62.5
	国勢調査調査区設定	2,012,000	0	2,012,000	1,176,779	58.5	58.5
	地域振興費						
	地域活動基盤整備補助	55,380,000	0	55,380,000	7,822,171	14.1	14.1
	青少年育成者研修	1,013,000	0	1,013,000	467,740	46.2	46.2
民 生 費							
	社会福祉費						
	行旅死亡人等取扱事務	1,466,000	0	1,466,000	112,225	7.7	7.7
	住宅支援給付事業	48,990,000	0	48,990,000	22,280,902	45.5	45.5
	低所得者等対策事業	10,508,000	0	10,508,000	5,038,997	48.0	48.0
	高額療養費等支払費用貸付事務	8,711,000	0	8,711,000	2,183,072	25.1	25.1
	障害者福祉サービス第三者評価受審支援	4,200,000	0	4,200,000	1,980,000	47.1	47.1
	介護保険利用者負担金軽減措置事業	3,152,000	△94,000	3,058,000	254,000	8.1	8.3
	成年後見制度利用支援事業(高齢者)	1,684,000	0	1,684,000	1,072,749	63.7	63.7
	成年後見制度利用支援事業(障害者)	1,541,000	0	1,541,000	1,004,600	65.2	65.2

款	項	事務事業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執行率	
							対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
		中国残留邦人等支援事業費（地域支援費）	1,326,000	0	1,326,000	265,722	20.0	20.0
		障害者災害対策支援事業	1,837,000	0	1,837,000	665,820	36.2	36.2
		在宅療養推進事業	2,209,000	0	2,209,000	976,664	44.2	44.2
		高齢者世帯の安否確認事業	13,782,000	0	13,782,000	8,430,901	61.2	61.2
		高齢者住宅あっせん・家具転倒防止対策	3,879,000	0	3,879,000	1,919,081	49.5	49.5
		高齢者医療関係事業	1,111,000	0	1,111,000	731,017	65.8	65.8
		在宅生活の支援	14,534,000	0	14,534,000	6,966,567	47.9	47.9
		臨時福祉給付金	904,316,000	0	904,316,000	610,765,479	67.5	67.5
		児童福祉費						
		障害児施設給付費	126,615,000	47,507,630	174,122,630	174,122,630	137.5	100.0
		待機児童解消対策費	8,287,000	△241,823	8,045,177	5,434,713	65.6	67.6
		入院助産費	4,828,000	0	4,828,000	2,100,039	43.5	43.5
		子育て支援事業費	3,716,000	0	3,716,000	2,459,422	66.2	66.2
		衛生費						
		保健衛生費						
		地域医療連携	5,614,000	0	5,614,000	3,675,110	65.5	65.5
		環境衛生	1,663,000	△287,473	1,375,527	412,710	24.8	30.0
		公害健康被害予防事業費	4,657,000	0	4,657,000	2,553,903	54.8	54.8
		環境費						
		カラス・外来種対策事業	3,861,000	0	3,861,000	2,270,457	58.8	58.8
		低公害車買換え支援事業	1,967,000	0	1,967,000	934,661	47.5	47.5
		アスベスト対策事業	10,509,000	0	10,509,000	5,035,602	47.9	47.9
		環境経営支援事業	2,735,000	△128,800	2,606,200	1,307,008	47.8	50.1
		街なみ緑化助成事業	4,905,000	0	4,905,000	1,786,500	36.4	36.4
		区有施設等雨水利用タンク整備事業	11,970,000	△11,800	11,958,200	7,992,000	66.8	66.8
		清掃費						
		普及広報費	24,746,000	0	24,746,000	13,278,792	53.7	53.7
		廃棄物減量等推進審議会経費	1,237,000	0	1,237,000	750,151	60.6	60.6
		産業経済費						
		産業経済費						
		中小企業ワークライフバランス支援事業	6,860,000	0	6,860,000	3,633,740	53.0	53.0
		商店街活性化推進事業	48,737,000	0	48,737,000	31,586,000	64.8	64.8
		共通商品券普及促進事業	347,626,000	0	347,626,000	149,440,246	43.0	43.0
		工場アパート運営費	5,240,000	4,306,349	9,546,349	9,208,155	175.7	96.5
		被災者雇用助成事業	4,800,000	0	4,800,000	1,535,869	32.0	32.0
		中小企業BCP作成支援事業	7,000,000	0	7,000,000	1,674,000	23.9	23.9

款	項	事務事業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C=A+B 円	決算額 D 円	執行率	
							対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
土木費								
	道路橋梁費							
		補助205号線整備	15,692,000	△9,989,994	5,702,006	3,749,710	23.9	65.8
	河川費							
		防水板設置工事助成事業	3,000,000	1,707,900	4,707,900	4,707,900	156.9	100.0
		雨水流出抑制推進事業	12,888,000	△3,638,420	9,249,580	6,870,081	53.3	74.3
	都市計画費							
		しながわ水族館運営費	112,953,000	0	112,953,000	59,189,364	52.4	52.4
		都市防災不燃化促進事業	211,745,000	△1,186,677	210,558,323	73,608,300	34.8	35.0
		防災生活圏促進事業	17,810,000	10,337,805	28,147,805	28,110,163	157.8	99.9
		避難道路機能強化事業	33,187,000	△8,741,648	24,445,352	22,782,258	68.6	93.2
		不燃化10年プロジェクト	656,068,000	0	656,068,000	118,553,911	18.1	18.1
		従前居住者用住宅管理費	2,361,000	0	2,361,000	1,407,114	59.6	59.6
		区民の自主的なまちづくりへの支援	1,520,000	0	1,520,000	695,569	45.8	45.8
		特定整備路線沿道まちづくり推進費	22,000,000	△462,317	21,537,683	4,687,200	21.3	21.8
	建築費							
		建築紛争調整事務	1,524,000	0	1,524,000	564,581	37.0	37.0
		住宅・建築物耐震化支援事業	1,543,778,000	0	1,543,778,000	888,799,885	57.6	57.6
		品川シェルター設置助成	8,000,000	0	8,000,000	446,000	5.6	5.6
	住宅費							
		分譲マンションの管理支援	1,704,000	△195,348	1,508,652	889,067	52.2	58.9
教育費								
	教育総務費							
		区教員事務費	6,412,000	0	6,412,000	4,252,928	66.3	66.3
		教職員被服貸与費	1,728,000	610,000	2,338,000	2,338,000	135.3	100.0
		品川区研究学校	5,314,000	△1,969,746	3,344,254	3,007,188	56.6	89.9
		校外指導費	2,076,000	890,000	2,966,000	2,966,000	142.9	100.0
		調査研究事業費	1,360,000	△407,000	953,000	797,185	58.6	83.7
		代替職員雇用費	2,793,000	2,696,810	5,489,810	5,489,810	196.6	100.0
		教科書採択事務	1,349,000	0	1,349,000	753,916	55.9	55.9
		子ども地域活動支援経費	2,461,000	742,987	3,203,987	3,203,987	130.2	100.0
	学校教育費							
		校舎等整備	795,886,000	0	795,886,000	486,505,148	61.1	61.1
		学校維持管理費（庶務課）	300,999,000	0	300,999,000	189,336,266	62.9	62.9
		幼稚園維持管理費	31,351,000	0	31,351,000	20,892,394	66.6	66.6

オ 特別区債の状況

- ・ 平成26年度末現在における特別区債の状況は第27表のとおりである。
- ・ 平成26年度は特別区債を発行していないため、年度末現在高は185億3,661万円で、前年度(214億8,883万円)に比べ29億5,222万円減少している。

第27表 特別区債の状況

区 分	発行額	特 別 区 債			年度末現在高	
		償還元金 a	償還利子 b	元利合計 a + b		
平成22年度	円 1,172,000,000	円 3,460,872,066	円 537,645,915	円 3,998,517,981	円 26,508,488,224	
平成23年度	4,726,100,000	3,688,140,172	494,070,551	4,182,210,723	27,546,448,052	
平成24年度	0	3,164,885,354	473,279,032	3,638,164,386	24,381,562,698	
平成25年度	0	2,892,731,350	415,384,639	3,308,115,989	21,488,831,348	
平成26年度	0	2,952,219,834	355,026,781	3,307,246,615	18,536,611,514	
償還計画	27	242,000,000	2,111,494,142	297,473,457	2,408,967,599	16,667,117,372
	28	-	1,889,837,050	258,480,899	2,148,317,949	14,777,280,322
	29	-	1,630,029,166	225,337,134	1,855,366,300	13,147,251,156
	30	-	1,401,726,142	199,431,242	1,601,157,384	11,745,525,014
	31	-	1,167,781,196	178,347,984	1,346,129,180	10,577,743,818

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額389億649万円、歳出総額377億4,702万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は11億5,947万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(389億6,086万円)に比べ5,437万円、0.1%減少し、歳出総額は前年度(377億5,058万円)に比べ356万円、0.0%減少している。
- ・ 当年度実質収支11億5,947万円から前年度実質収支(12億1,028万円)を差し引いた単年度収支は5,081万円の赤字となっている(第28表参照)。

第28表 国民健康保険事業会計決算の概況

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	円 38,906,490,355	% △0.1	円 38,960,859,332	% 0.3	円 38,827,449,478	% 3.5	円 37,525,382,793	% 5.0	円 35,748,425,408	% 1.4
歳 出 総 額	37,747,021,800	△0.0	37,750,579,908	1.2	37,294,629,123	4.4	35,726,380,971	5.2	33,965,244,442	0.3
形 式 収 支	1,159,468,555	△4.2	1,210,279,424	△21.0	1,532,820,355	△14.8	1,799,001,822	0.9	1,783,180,966	30.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支	1,159,468,555	△4.2	1,210,279,424	△21.0	1,532,820,355	△14.8	1,799,001,822	0.9	1,783,180,966	30.8
単年度収支	△50,810,869		△322,540,931		△266,181,467		15,820,856		419,382,896	

- ・ 月別の資金収支状況は第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 26年 4月	円 683,700,014	円 683,700,014	円 254,325,367	円 254,325,367	円 429,374,647
5月	4,165,271,385	4,848,971,399	3,182,472,231	3,436,797,598	1,412,173,801
6月	2,702,415,338	7,551,386,737	3,169,834,217	6,606,631,815	944,754,922
7月	3,227,221,913	10,778,608,650	3,023,301,958	9,629,933,773	1,148,674,877
8月	2,729,490,618	13,508,099,268	3,083,681,477	12,713,615,250	794,484,018
9月	2,729,144,399	16,237,243,667	3,177,083,041	15,890,698,291	346,545,376
10月	2,756,909,684	18,994,153,351	3,093,567,272	18,984,265,563	9,887,788
11月	2,691,078,176	21,685,231,527	3,061,970,619	22,046,236,182	△361,004,655
12月	4,191,589,331	25,876,820,858	3,211,281,828	25,257,518,010	619,302,848
平成 27年 1月	2,842,143,034	28,718,963,892	3,024,482,252	28,282,000,262	436,963,630
2月	2,609,082,489	31,328,046,381	3,183,441,095	31,465,441,357	△137,394,976
3月	4,567,529,823	35,895,576,204	3,498,311,570	34,963,752,927	931,823,277
4月	2,150,656,093	38,046,232,297	2,774,885,309	37,738,638,236	307,594,061
5月	860,258,058	38,906,490,355	8,383,564	37,747,021,800	1,159,468,555

(2) 歳 入

- ・ 調定額418億562万円、収入済額389億649万円で、調定額に対する収入率93.1%は前年度(92.5%)に比べ0.6ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は5.8%で、前年度(6.3%)に比べ0.5ポイント低下している。
- ・ 予算現額は、前年度に比べ0.1%増加している。
- ・ 調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ0.8%、0.1%、5.2%、8.7%減少している(第30表参照)。

第30表 国民健康保険事業会計歳入状況

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	対 増 前 年 度 率	金 額	対 増 前 年 度 率	金 額	対 増 前 年 度 率	金 額	対 増 前 年 度 率	金 額	対 増 前 年 度 率
予 算 現 額	円 38,677,879,000	% 0.1	円 38,642,872,000	% 0.9	円 38,280,201,000	% 3.4	円 37,012,697,000	% 2.9	円 35,977,135,000	% 1.3
調 定 額	41,805,619,707	△0.8	42,122,328,099	△0.1	42,156,565,684	3.0	40,945,967,757	4.0	39,383,597,373	1.4
収 入 済 額	38,906,490,355	△0.1	38,960,859,332	0.3	38,827,449,478	3.5	37,525,382,793	5.0	35,748,425,408	1.4
不 納 欠 損 額	512,264,408	△5.2	540,098,645	△5.6	572,253,711	△9.7	633,678,887	△5.1	667,656,836	△11.8
収 入 未 済 額	2,404,478,880	△8.7	2,633,814,544	△4.9	2,769,534,653	△1.1	2,799,765,373	△6.0	2,979,692,594	5.0
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.6		100.8		101.4		101.4		99.4	
調 定 額 に 対 する	収 入 率	93.1	92.5	92.1	91.6	90.8				
	予 算 積 算 率	92.5	91.7	90.8	90.4	91.4				
	収 入 未 済 率	5.8	6.3	6.6	6.8	7.6				

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 17,613,936円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は389億649万円で、前年度(389億6,086万円)に比べ5,437万円、0.1%減少している。
主な減少額は次のとおりである。

繰越金△3億2,254万円、△21.0%、療養給付費等交付金△2億8,542万円、△20.3%、国庫支出金△2億3,650万円、△2.9%。

主な増加額は次のとおりである。

前期高齢者交付金6億4,702万円、8.9%、国民健康保険料1億8,621万円、1.8%、都支出金3,510万円、1.6%（第31表参照）。

第31表 国民健康保険事業会計款別歳入状況

科 目 (款)	平成 26					対前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調定額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
国民健康保険料	10,225,899,000	77.6	13,179,153,252	10,302,888,348	26.5	186,214,274
使用料及び手数料	72,000	85.7	84,000	84,000	0.0	50,100
国庫支出金	7,518,964,000	95.9	7,844,481,410	7,844,481,410	20.2	△236,504,831
療養給付費等交付金	1,152,999,000	103.0	1,119,640,054	1,119,640,054	2.9	△285,417,843
前期高齢者交付金	7,944,852,000	100.0	7,944,852,364	7,944,852,364	20.4	647,017,524
都支出金	2,322,372,000	104.7	2,217,652,223	2,217,652,223	5.7	35,096,702
共同事業交付金	4,074,204,000	101.0	4,035,463,424	4,035,463,424	10.4	△45,836,440
繰入金	4,183,041,000	100.0	4,183,040,638	4,183,040,638	10.8	△23,786,242
繰越金	1,210,279,000	100.0	1,210,279,424	1,210,279,424	3.1	△322,540,931
諸収入	45,197,000	63.7	70,972,918	48,108,470	0.1	△8,661,290
合 計	38,677,879,000	92.5	41,805,619,707	38,906,490,355	100.0	△54,368,977

年 度							平成 25 年 度										
年度 増減率	予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度 増 減 率	予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
1.8	76,989,348	100.8	78.2	509,713,137	2,384,165,703	18.1	10,063,250,000	13,252,871,346	10,116,674,074	26.0	4.0	53,424,074	100.5	76.3	535,568,741	2,613,072,953	19.7
147.8	12,000	116.7	100.0	0	0	0.0	72,000	33,900	33,900	0.0	13.0	△38,100	47.1	100.0	0	0	0.0
△2.9	325,517,410	104.3	100.0	0	0	0.0	7,619,878,000	8,080,986,241	8,080,986,241	20.7	1.5	461,108,241	106.1	100.0	0	0	0.0
△20.3	△33,358,946	97.1	100.0	0	0	0.0	1,451,567,000	1,405,057,897	1,405,057,897	3.6	△14.7	△46,509,103	96.8	100.0	0	0	0.0
8.9	364	100.0	100.0	0	0	0.0	7,297,834,000	7,297,834,840	7,297,834,840	18.7	5.7	840	100.0	100.0	0	0	0.0
1.6	△104,719,777	95.5	100.0	0	0	0.0	2,354,051,000	2,182,555,521	2,182,555,521	5.6	△1.6	△171,495,479	92.7	100.0	0	0	0.0
△1.1	△38,740,576	99.0	100.0	0	0	0.0	4,061,577,000	4,081,299,864	4,081,299,864	10.5	0.9	19,722,864	100.5	100.0	0	0	0.0
△0.6	△362	100.0	100.0	0	0	0.0	4,206,827,000	4,206,826,880	4,206,826,880	10.8	△5.8	△120	100.0	100.0	0	0	0.0
△21.0	424	100.0	100.0	0	0	0.0	1,532,820,000	1,532,820,355	1,532,820,355	3.9	△14.8	355	100.0	100.0	0	0	0.0
△15.3	2,911,470	106.4	67.8	2,551,271	20,313,177	28.6	54,996,000	82,041,255	56,769,760	0.1	△5.0	1,773,760	103.2	69.2	4,529,904	20,741,591	25.3
△0.1	228,611,355	100.6	93.1	512,264,408	2,404,478,880	5.8	38,642,872,000	42,122,328,099	38,960,859,332	100.0	0.3	317,987,332	100.8	92.5	540,098,645	2,633,814,544	6.3

イ 国民健康保険料

- ・ 歳入状況は第32表のとおりである。
- ・ 収入済額から還付未済額を差し引いた収納額は、現年分92億5,614万円、滞納繰越分10億2,914万円である。
- ・ 対調定収納率の現年分は87.2%で前年度（86.2%）に比べ1.0ポイント上昇し、滞納繰越分は40.3%で前年度（37.6%）に比べ2.7ポイント上昇している。

第32表 国民健康保険料の歳入状況

区分	調定額	収 納 状 況						
		収入済額 a	対調定 収入率	還付未済額 b	収 納 額 c = a - b	対 調 定 収 納 率		
現 年 分	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	医療給付費分 (普通徴収分)	6,736,428,154 (6,730,978,487)	5,871,577,872	87.2	10,776,107	5,860,801,765 (5,871,577,872)	87.0 (87.1)
		医療給付費分 (特別徴収分)	247,009,351 (247,009,351)	247,861,522	100.3	852,171	247,009,351 (247,009,351)	100.0 (100.0)
		後期高齢者支援金分 (普通徴収分)	2,263,294,255 (2,261,469,616)	1,949,839,219	86.2	3,148,250	1,946,690,969 (1,948,838,219)	86.0 (86.1)
		後期高齢者支援金分 (特別徴収分)	83,880,406 (83,880,406)	83,984,690	100.1	104,284	83,880,406 (83,880,406)	100.0 (100.0)
		介護納付金分	936,819,588 (935,100,313)	784,412,273	83.7	790,557	783,621,716 (784,891,026)	83.6 (83.8)
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	医療給付費分	218,187,609 (218,187,609)	203,620,828	93.3	90,879	203,529,949 (203,529,949)	93.3 (93.3)
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	73,539,751 (73,539,751)	68,598,831	93.3	30,895	68,567,936 (68,567,936)	93.2 (93.2)
		介護納付金分	66,430,949 (66,430,949)	62,052,002	93.4	16,221	62,035,781 (62,035,781)	93.4 (93.4)
	小 計	10,625,590,063 (10,616,596,482)	9,271,947,237	87.3	15,809,364	9,256,137,873 (9,256,137,873)	87.1 (87.2)	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	医療給付費分	1,376,527,273 (1,376,008,866)	672,503,962	48.9	1,348,747	671,155,215 (671,155,215)
後 期 高 齢 者 支 援 金 分			718,962,122 (718,766,813)	226,933,912	31.6	424,849	226,509,063 (226,509,063)	31.5 (31.5)
介護納付金分			353,133,854 (352,981,104)	100,856,183	28.6	30,976	100,825,207 (100,825,207)	28.6 (28.6)
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料		医療給付費分	69,642,337 (69,642,337)	18,562,662	26.7	0	18,562,662 (18,562,662)	26.7 (26.7)
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	18,212,970 (18,212,970)	6,451,266	35.4	0	6,451,266 (6,451,266)	35.4 (35.4)
		介護納付金分	17,084,633 (17,084,633)	5,633,126	33.0	0	5,633,126 (5,633,126)	33.0 (33.0)
小 計		2,553,563,189 (2,552,696,723)	1,030,941,111	40.4	1,804,572	1,029,136,539 (1,029,136,539)	40.3 (40.3)	
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	12,716,055,003 (12,706,194,956)	9,937,969,633	78.2	17,475,941	9,920,493,692 (9,920,493,692)	78.0 (78.1)		
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	463,098,249 (463,098,249)	364,918,715	78.8	137,995	364,780,720 (364,780,720)	78.8 (78.8)		
合 計	13,179,153,252 (13,169,293,205)	10,302,888,348	78.2	17,613,936	10,285,274,412 (10,285,274,412)	78.0 (78.1)		

注1 収納見込額の基礎となる調定額は、決算における調定額から居所不明者分調定額を除いた（ ）内の数値である。

注2 収納見込額は、調定額から居所不明者分調定額を除いたものに収納見込率を乗じたものである。

注3 収納見込率は、区における収納目標値。

- ・ 収納見込率に基づく収納見込額と収納額とを比べると、滞納繰越分は5,911万円超過しているが、現年分は3億8,346万円不足しており、合計3億2,434万円の不足となっている。

収 納 見 込 状 況			不納欠損額	収入未済額	平成 25 年 度	
収 納 見込率	収納見込額 d	収納見込過不足額 c - d			対 調 定 収 納 率	収納見込過不足額
%	円	円	円	円	%	円
90.22	6,072,688,791	△211,887,026	5,906,241	869,720,148	86.3 (86.4)	△249,508,434
100.0	247,009,351	0	0	0	100.0 (100.0)	55,056
90.22	2,040,297,888	△93,606,919	2,021,948	314,581,338	84.0 (84.1)	△141,448,677
100.0	83,880,406	0	0	0	100.0 (100.0)	20,516
90.22	843,647,502	△60,025,786	902,691	152,295,181	82.0 (82.2)	△74,559,314
98.3	214,478,420	△10,948,471	63,549	14,594,111	91.6 (91.6)	△17,541,457
98.3	72,289,575	△3,721,639	21,593	4,950,222	91.4 (91.4)	△6,467,920
98.3	65,301,623	△3,265,842	19,365	4,375,803	91.7 (91.7)	△5,436,256
	9,639,593,556	△383,455,683	8,935,387	1,360,516,803	86.1 (86.2)	△494,886,486
38.0	522,883,369	148,271,846	326,506,082	378,865,976	43.4 (43.4)	84,002,438
38.0	273,131,389	△46,622,326	106,773,023	385,680,036	30.9 (30.9)	△48,444,857
38.0	134,132,820	△33,307,613	54,116,518	198,192,129	27.5 (27.5)	△35,882,425
38.0	26,464,088	△7,901,426	8,383,306	42,696,369	25.6 (25.6)	△9,144,876
38.0	6,920,929	△469,663	2,738,479	9,023,225	33.1 (33.1)	△901,727
38.0	6,492,161	△859,035	2,260,342	9,191,165	30.5 (30.5)	△1,306,851
	970,024,756	59,111,783	500,777,750	1,023,648,900	37.6 (37.6)	△11,678,298
	10,217,671,516	△297,177,824	496,226,503	2,299,334,808	76.1 (76.2)	△465,765,697
	391,946,796	△27,166,076	13,486,634	84,830,895	78.8 (78.8)	△40,799,087
	10,609,618,312	△324,343,900	509,713,137	2,384,165,703	76.2 (76.3)	△506,564,784

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は377億4,702万円で、前年度(377億5,058万円)に比べ356万円、0.0%減少している。
主な減少額は次のとおりである。

保険給付費△6,586万円、△0.3%、後期高齢者支援金等△4,942万円、△1.0%、諸支出金△2,308万円、△4.8%。

主な増加額は次のとおりである。

共同事業拠出金9,560万円、2.4%。

第33表 国民健康保険事業会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成26年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	690,812,000	655,620,253	1.7	8,083,425	1.2	94.9	0	35,191,747
保 険 給 付 費	25,507,189,000	24,933,258,163	66.1	△65,859,902	△0.3	97.7	0	573,930,837
老人保健拠出金	179,000	178,696	0.0	△12,764	△6.7	99.8	0	304
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,036,802,878	5,036,802,878	13.3	△49,420,877	△1.0	100.0	0	0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,934,957	3,934,957	0.0	△1,268,767	△24.4	100.0	0	0
介 護 納 付 金	2,272,268,000	2,272,267,492	6.0	8,276,033	0.4	100.0	0	508
共 同 事 業 拠 出 金	4,075,234,000	4,038,473,155	10.7	95,595,724	2.4	99.1	0	36,760,845
保 健 事 業 費	418,390,000	348,420,372	0.9	24,132,152	7.4	83.3	0	69,969,628
諸 支 出 金	475,266,000	458,065,834	1.2	△23,083,132	△4.8	96.4	0	17,200,166
予 備 費	197,803,165	0	0.0	0	-	0.0	0	197,803,165
合 計	38,677,879,000	37,747,021,800	100.0	△3,558,108	△0.0	97.6	0	930,857,200

- ・ 予算現額に対する執行率は97.6%で、前年度(97.7%)に比べ0.1ポイント低下している(第33表参照)。

予算現額と 支出済額との比較	平成25年度				
	支出済額	構成比	対前年度		執行率
			増減額	増減率	
円	円	%	円	%	%
35,191,747	647,536,828	1.7	△24,584,116	△3.7	86.3
573,930,837	24,999,118,065	66.2	358,695,419	1.5	98.5
304	191,460	0.0	△1,004,363	△84.0	88.2
0	5,086,223,755	13.5	185,695,843	3.8	100.0
0	5,203,724	0.0	22,649	0.4	100.0
508	2,263,991,459	6.0	105,042,055	4.9	100.0
36,760,845	3,942,877,431	10.4	△58,385,718	△1.5	97.1
69,969,628	324,288,220	0.9	△34,547,789	△9.6	79.7
17,200,166	481,148,966	1.3	△74,983,195	△13.5	97.1
197,803,165	0	0.0	0	-	0.0
930,857,200	37,750,579,908	100.0	455,950,785	1.2	97.7

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額73億3,429万円、歳出総額72億8,784万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は4,644万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(69億1,572万円)に比べ4億1,857万円、6.1%、歳出総額は前年度(68億4,798万円)に比べ4億3,986万円、6.4%増加している。
- ・ 当年度実質収支4,644万円から前年度実質収支(6,774万円)を差し引いた単年度収支は2,130万円の赤字となっている(第34表参照)。

第34表 後期高齢者医療特別会計決算の概況

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率
歳 入 総 額	円 7,334,285,443	% 6.1	円 6,915,718,834	% 0.4	円 6,888,619,982	% 9.4	円 6,298,059,148	% 3.4	円 6,091,621,772	% 6.2
歳 出 総 額	7,287,840,948	6.4	6,847,978,282	0.4	6,817,490,027	8.6	6,277,002,651	3.6	6,059,230,749	7.6
形 式 収 支	46,444,495	△31.4	67,740,552	△4.8	71,129,955	237.8	21,056,497	△35.0	32,391,023	△69.1
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	46,444,495	△31.4	67,740,552	△4.8	71,129,955	237.8	21,056,497	△35.0	32,391,023	△69.1
単年度収支	△21,296,057		△3,389,403		50,073,458		△11,334,526		△72,514,237	

- ・ 月別の資金収支状況は第35表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 26年 4 月	円 321,456,612	円 321,456,612	円 494,756,120	円 494,756,120	円 △173,299,508
5 月	769,132,679	1,090,589,291	384,989,324	879,745,444	210,843,847
6 月	419,433,627	1,510,022,918	402,767,516	1,282,512,960	227,509,958
7 月	624,602,361	2,134,625,279	384,325,640	1,666,838,600	467,786,679
8 月	440,887,381	2,575,512,660	423,840,816	2,090,679,416	484,833,244
9 月	619,171,740	3,194,684,400	405,301,101	2,495,980,517	698,703,883
10月	525,512,252	3,720,196,652	740,472,730	3,236,453,247	483,743,405
11月	696,074,592	4,416,271,244	696,236,637	3,932,689,884	483,581,360
12月	478,075,112	4,894,346,356	703,027,695	4,635,717,579	258,628,777
平成 27年 1 月	677,895,312	5,572,241,668	728,950,039	5,364,667,618	207,574,050
2 月	447,692,112	6,019,933,780	692,600,825	6,057,268,443	△37,334,663
3 月	1,092,686,552	7,112,620,332	1,181,601,564	7,238,870,007	△126,249,675
4 月	186,269,840	7,298,890,172	23,610,066	7,262,480,073	36,410,099
5 月	35,395,271	7,334,285,443	25,360,875	7,287,840,948	46,444,495

(2) 歳 入

- ・ 調定額74億2,628万円、収入済額73億3,429万円で、調定額に対する収入率98.8%は前年度と同様である。
- ・ 収入未済率1.1%は前年度と同様である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ5.9%、6.1%、6.1%、26.4%、4.1%増加している(第36表参照)。

第36表 後期高齢者医療特別会計歳入状況

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
予 算 現 額	円 7,351,973,000	% 5.9	円 6,944,369,000	% 0.4	円 6,916,201,000	% 9.6	円 6,311,830,000	% 3.5	円 6,099,882,000	% 7.1
調 定 額	7,426,275,643	6.1	7,001,339,834	0.5	6,966,853,182	9.2	6,377,622,648	3.3	6,175,653,280	6.3
収 入 済 額	7,334,285,443	6.1	6,915,718,834	0.4	6,888,619,982	9.4	6,298,059,148	3.4	6,091,621,772	6.2
不 納 欠 損 額	19,463,800	26.4	15,395,800	△4.6	16,139,500	△40.5	27,137,700	117.2	12,495,200	皆増
収 入 未 済 額	78,076,200	4.1	75,012,200	9.6	68,439,100	18.1	57,951,200	△24.8	77,082,308	△6.0
予 算 現 額 対 する 収 入 率	% 99.8	/	% 99.6	/	% 99.6	/	% 99.8	/	% 99.9	/
調 定 額 対 する	収 入 率	98.8	98.8	98.8	98.9	98.8	98.8	98.6		
	予 算 積 算 率	99.0	99.2	99.3	99.0	98.8				
	収 入 未 済 率	1.1	1.1	1.0	0.9	1.2				

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 5,549,800円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は73億3,429万円で、前年度(69億1,572万円)に比べ4億1,857万円、6.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料2億4,838万円、7.5%、繰入金1億7,029万円、5.1%。

減少額は次のとおりである。

繰越金△339万円、△4.8% (第37表参照)。

第37表 後期高齢者医療特別会計款別歳入状況

科目(款)	平成26年度							予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度				
					増減額	増減率			
円	円	円	%	円	%	円	%		
後期高齢者 医療保険料	3,570,042,000	3,670,685,900	3,578,695,700	48.8	248,377,500	7.5	8,653,700	100.2	
使用料 及び手数料	1,000	7,200	7,200	0.0	2,700	60.0	6,200	720.0	
広域連合 支出金	21,212,000	18,062,611	18,062,611	0.2	605,243	3.5	△3,149,389	85.2	
繰入金	3,506,385,000	3,486,385,000	3,486,385,000	47.5	170,288,000	5.1	△20,000,000	99.4	
繰越金	67,740,000	67,740,552	67,740,552	0.9	△3,389,403	△4.8	552	100.0	
諸収入	186,593,000	183,394,380	183,394,380	2.5	2,682,569	1.5	△3,198,620	98.3	
合計	7,351,973,000	7,426,275,643	7,334,285,443	100.0	418,566,609	6.1	△17,687,557	99.8	

平成25年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
3,331,334,000	3,415,939,200	3,330,318,200	48.2	17,743,100	0.5	△ 1,015,800	100.0
1,000	4,500	4,500	0.0	△1,200	△21.1	3,500	450.0
19,874,000	17,457,368	17,457,368	0.3	△5,350,544	△23.5	△2,416,632	87.8
3,336,097,000	3,316,097,000	3,316,097,000	48.0	△47,491,000	△1.4	△20,000,000	99.4
71,129,000	71,129,955	71,129,955	1.0	50,073,458	237.8	955	100.0
185,934,000	180,711,811	180,711,811	2.6	12,125,038	7.2	△5,222,189	97.2
6,944,369,000	7,001,339,834	6,915,718,834	100.0	27,098,852	0.4	△28,650,166	99.6

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は72億8,784万円で、前年度(68億4,798万円)に比べ4億3,986万円、6.4%増加している。

増加額は次のとおりである。

分担金及び負担金3億9,646万円、6.2%、総務費2,827万円、19.2%、保健事業費1,802万円、11.6%。

減少額は次のとおりである。

諸支出金△151万円、△23.9%、保険給付費△137万円、△1.0%。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度(98.6%)に比べ0.5ポイント上昇している(第38表参照)。

第38表 後期高齢者医療特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成26年度							翌年度繰越額	不用額
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率			
				増減額	増減率				
	円	円	%	円	%	%	円	円	
総 務 費	188,857,000	175,413,923	2.4	28,269,451	19.2	92.9	0	13,443,077	
分担金及び負担金	6,800,462,000	6,800,333,188	93.3	396,458,880	6.2	100.0	0	128,812	
保 健 事 業 費	197,104,000	172,885,637	2.4	18,015,135	11.6	87.7	0	24,218,363	
保 険 給 付 費	138,950,000	134,400,000	1.8	△1,370,000	△1.0	96.7	0	4,550,000	
諸 支 出 金	6,600,000	4,808,200	0.1	△1,510,800	△23.9	72.9	0	1,791,800	
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	—	0.0	0	20,000,000	
合 計	7,351,973,000	7,287,840,948	100.0	439,862,666	6.4	99.1	0	64,132,052	

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 25 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
13,443,077	147,144,472	2.1	△31,258,681	△17.5	86.3
128,812	6,403,874,308	93.5	46,721,301	0.7	99.9
24,218,363	154,870,502	2.3	656,235	0.4	81.5
4,550,000	135,770,000	2.0	14,210,000	11.7	94.2
1,791,800	6,319,000	0.1	159,400	2.6	95.7
20,000,000	0	0.0	0	—	0.0
64,132,052	6,847,978,282	100.0	30,488,255	0.4	98.6

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額219億3,256万円、歳出総額216億9,442万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は2億3,814万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（205億8,645万円）に比べ13億4,611万円、6.5%、歳出総額は前年度（204億879万円）に比べ12億8,563万円、6.3%増加している。
- ・ 当年度実質収支2億3,814万円から前年度実質収支（1億7,766万円）を差し引いた単年度収支は6,048万円の黒字となっている（第39表参照）。

第39表 介護保険特別会計決算の概況

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度	
	金 額	対 増 前 減 度 率	金 額	対 増 前 減 度 率	金 額	対 増 前 減 度 率	金 額	対 増 前 減 度 率	金 額	対 増 前 減 度 率
歳 入 総 額	円 21,932,558,441	% 6.5	円 20,586,452,083	% 2.7	円 20,044,257,772	% 7.3	円 18,672,949,892	% 6.1	円 17,596,939,977	% 2.6
歳 出 総 額	21,694,418,762	6.3	20,408,787,926	2.7	19,869,789,313	6.8	18,612,073,513	6.5	17,472,258,116	2.7
形 式 収 支	238,139,679	34.0	177,664,157	1.8	174,468,459	186.6	60,876,379	△51.2	124,681,861	△11.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	238,139,679	34.0	177,664,157	1.8	174,468,459	186.6	60,876,379	△51.2	124,681,861	△11.6
単年度収支	60,475,522		3,195,698		113,592,080		△63,805,482		△16,380,073	

- ・ 月別の資金収支状況は第40表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 26年4月	円 75,081,551	円 75,081,551	円 220,388,846	円 220,388,846	円 △ 145,307,295
5月	2,501,082,327	2,576,163,878	1,753,726,735	1,974,115,581	602,048,297
6月	1,400,064,679	3,976,228,557	1,768,136,348	3,742,251,929	233,976,628
7月	2,560,936,127	6,537,164,684	1,771,630,001	5,513,881,930	1,023,282,754
8月	1,394,357,192	7,931,521,876	1,732,189,629	7,246,071,559	685,450,317
9月	2,042,159,902	9,973,681,778	1,777,808,359	9,023,879,918	949,801,860
10月	1,395,122,794	11,368,804,572	1,787,850,327	10,811,730,245	557,074,327
11月	2,180,945,478	13,549,750,050	1,864,861,098	12,676,591,343	873,158,707
12月	1,464,399,219	15,014,149,269	1,817,655,938	14,494,247,281	519,901,988
平成 27年1月	2,058,313,964	17,072,463,233	1,767,916,664	16,262,163,945	810,299,288
2月	1,401,828,832	18,474,292,065	1,781,024,336	18,043,188,281	431,103,784
3月	2,590,209,540	21,064,501,605	1,750,949,655	19,794,137,936	1,270,363,669
4月	662,566,326	21,727,067,931	1,810,678,937	21,604,816,873	122,251,058
5月	205,490,510	21,932,558,441	89,601,889	21,694,418,762	238,139,679

(2) 歳 入

- ・ 調定額222億93万円、収入済額219億3,256万円で、調定額に対する収入率98.8%は前年度(98.7%)に比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.9%で、前年度(1.0%)に比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ5.4%、6.4%、6.5%、1.2%増加している。
- ・ 不納欠損額は、3.7%減少している(第41表参照)。

第41表 介護保険特別会計歳入状況

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率
予 算 現 額	円 22,359,984,000	% 5.4	円 21,222,995,000	% 4.3	円 20,357,178,000	% 6.6	円 19,097,169,000	% 6.9	円 17,862,932,000	% 1.7
調 定 額	22,200,926,993	6.4	20,855,804,171	2.8	20,293,560,520	7.5	18,881,078,072	6.0	17,807,728,280	2.5
収 入 済 額	21,932,558,441	6.5	20,586,452,083	2.7	20,044,257,772	7.3	18,672,949,892	6.1	17,596,939,977	2.6
不 納 欠 損 額	72,007,436	△3.7	74,802,915	28.1	58,408,414	2.5	56,990,780	3.7	54,967,264	△2.0
収 入 未 済 額	203,310,391	1.2	200,995,223	2.0	197,028,019	26.1	156,233,210	△3.2	161,420,554	△1.7
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 98.1		% 97.0		% 98.5		% 97.8		% 98.5	
調 定 額 に 対 する	収 入 率	98.8	98.7	98.8	98.9	98.8	98.8			
	予 算 積 算 率	100.7	101.8	100.3	101.1	100.3	100.3			
	収 入 未 済 率	0.9	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9			

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 6,949,275円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は219億3,256万円で、前年度(205億8,645万円)に比べ13億4,611万円、6.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

支払基金交付金3億7,334万円、6.7%、国庫支出金3億4,635万円、8.0%、繰入金3億1,417万円、10.0%。

減少額は次のとおりである。

諸収入△220万円、△44.6% (第42表参照)。

第42表 介護保険特別会計款別歳入状況

科目(款)	平成26年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
保険料	4,580,647,000	4,759,824,820	4,500,277,230	20.5	158,171,155	3.6	△80,369,770	98.2
使用料及び手数料	1,000	3,000	3,000	0.0	300	11.1	2,000	300.0
国庫支出金	4,752,922,000	4,679,012,342	4,679,012,342	21.3	346,351,200	8.0	△73,909,658	98.4
支払基金交付金	6,152,446,000	5,987,402,098	5,987,402,098	27.3	373,343,127	6.7	△165,043,902	97.3
都支出金	3,223,010,000	3,124,919,310	3,124,919,310	14.2	152,574,068	5.1	△98,090,690	97.0
財産収入	500,000	500,000	500,000	0.0	500,000	皆増	0	100.0
繰入金	3,471,425,000	3,460,051,000	3,460,051,000	15.8	314,169,000	10.0	△11,374,000	99.7
繰越金	177,664,000	177,664,157	177,664,157	0.8	3,195,698	1.8	157	100.0
諸収入	1,369,000	11,550,266	2,729,304	0.0	△2,198,190	△44.6	1,360,304	199.4
合計	22,359,984,000	22,200,926,993	21,932,558,441	100.0	1,346,106,358	6.5	△427,425,559	98.1

平成25年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
4,385,170,000	4,583,533,648	4,342,106,075	21.1	135,723,143	3.2	△43,063,925	99.0
1,000	2,700	2,700	0.0	0	0.0	1,700	270.0
4,496,060,000	4,332,661,142	4,332,661,142	21.0	102,696,367	2.4	△163,398,858	96.4
5,820,225,000	5,614,058,971	5,614,058,971	27.3	118,472,107	2.2	△206,166,029	96.5
3,087,202,000	2,972,345,242	2,972,345,242	14.4	△145,518,641	△4.7	△114,856,758	96.3
1,000	0	0	0.0	△2,565,934	皆減	△1,000	0.0
3,258,401,000	3,145,882,000	3,145,882,000	15.3	217,974,577	7.4	△112,519,000	96.5
174,468,000	174,468,459	174,468,459	0.8	113,592,080	186.6	459	100.0
1,467,000	32,852,009	4,927,494	0.0	1,820,612	58.6	3,460,494	335.9
21,222,995,000	20,855,804,171	20,586,452,083	100.0	542,194,311	2.7	△636,542,917	97.0

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は216億9,442万円で、前年度(204億879万円)に比べ12億8,563万円、6.3%増加している。

増加額は次のとおりである。

保険給付費11億1,030万円、5.7%、総務費1億7,678万円、36.4%、地域支援事業費2,995万円、6.0%。

減少額は次のとおりである。

諸支出金△1,605万円、△78.3%、基金積立金△1,535万円、△50.7%。

- ・ 予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度(96.2%)に比べ0.8ポイント上昇している(第43表参照)。

第43表 介護保険特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成26年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	691,219,000	662,572,626	3.1	176,782,253	36.4	95.9	0	28,646,374
保 険 給 付 費	21,069,720,000	20,484,615,572	94.4	1,110,299,189	5.7	97.2	0	585,104,428
地 域 支 援 事 業 費	557,622,000	527,869,486	2.4	29,948,254	6.0	94.7	0	29,752,514
基 金 積 立 金	14,923,000	14,922,552	0.1	△15,349,941	△50.7	100.0	0	448
諸 支 出 金	6,500,000	4,438,526	0.0	△16,048,919	△78.3	68.3	0	2,061,474
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	20,000,000
合 計	22,359,984,000	21,694,418,762	100.0	1,285,630,836	6.3	97.0	0	665,565,238

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 25 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
28,646,374	485,790,373	2.4	△18,075,561	△3.6	88.8
585,104,428	19,374,316,383	94.9	679,114,304	3.6	96.5
29,752,514	497,921,232	2.4	22,610,776	4.8	94.3
448	30,272,493	0.1	△137,078,961	△81.9	100.0
2,061,474	20,487,445	0.1	△7,571,945	△27.0	91.1
20,000,000	0	0.0	0	-	0.0
665,565,238	20,408,787,926	100.0	538,998,613	2.7	96.2

6 財 産

区有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減			平成26年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
土 地	1,236,352.16	10,075.71	6,207.06	3,868.65	1,240,220.81
行政財産	1,122,909.50	8,618.11	1,755.62	6,862.49	1,129,771.99
普通財産	113,442.66	1,457.60	4,451.44	△2,993.84	110,448.82
建 物	786,403.56	22,166.73	18,694.52	3,472.21	789,875.77
行政財産	743,652.78	18,583.59	7,061.40	11,522.19	755,174.97
普通財産	42,750.78	3,583.14	11,633.12	△8,049.98	34,700.80

増減の主なもの（㊦は行政財産、㊰は普通財産を示す）

【土地】

《増》

- ・しながわ中央公園拡張整備事業用地（㊦、取得） 2,331.13 m²
- ・大崎駅西口交通広場（㊦、取得） 2,095.22 m²
- ・大崎西口公園敷地（㊦、取得） 1,510.07 m²
- ・保育課八ツ山保育園仮園舎敷地（㊦） 923.86 m²
- ・北品川五丁目施設建築物C 1棟
5階、6階敷地持分（㊰） 673.02 m²

《減》

- ・旧総合体育館敷地（㊰） 3,745.31 m²
- ・大崎在宅サービスセンター敷地（㊦） 923.86 m²
- ・上大崎四丁目道路敷地ほか（㊰） 581.00 m²

【建物】

《増》

- ・御殿山小学校校舎（㊦、建設） 8,578.84 m²
- ・品川区立杜松地域密着型多機能ホーム（㊦、建設） 5,355.89 m²
- ・北品川五丁目施設建築物C 1棟5階、6階部分（㊰） 2,967.90 m²
- ・品川産業支援交流施設3階（㊦） 1,392.69 m²

《減》

- ・旧総合体育館（㊰） 6,850.43 m²
- ・第三日野小学校（㊦、解体） 4,570.75 m²
- ・旧第一日野小学校（㊰、解体） 4,343.29 m²

イ 動 産

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減			平成26年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
浮 棧 橋	1	0	0	0	1

ウ 物 権

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減			平成26年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
地 上 権	6,546.12	0.00	0.00	0.00	6,546.12
地 役 権	107.53	0.00	0.00	0.00	107.53

工 無体財産権

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減			平成26年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
特 許 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件
著 作 権	7	0	1	△1	6
商 標 権	2	0	0	0	2

オ 有価証券

区 分	平成25年度末 現 在 額	平成26年度中増減			平成26年度末 現 在 額
		増	減	差引増減	
株式会社 品川都市整備公社株券	445,550,000 円	0 円	0 円	0 円	445,550,000 円
大崎再開発ビル株式会社株券	4,000,000	0	0	0	4,000,000
株式会社 南東京ケーブルテレビ株券	175,000,000	0	0	0	175,000,000
東京臨海高速鉄道株式会社株券	2,200,000,000	0	0	0	2,200,000,000
東京熱供給株式会社株券	15,000,000	0	0	0	15,000,000
合 計	2,839,550,000	0	0	0	2,839,550,000

カ 出資による権利

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減			平成26年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
公益財団法人 品川文化振興事業団出資金	470,000,000 円	0 円	0 円	0 円	470,000,000 円
公益財団法人 品川区国際友好協会出資金	539,220,000	0	0	0	539,220,000
品川区土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
公益財団法人 東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	22,000,000	0	0	0	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター出資金	2,442,000	0	0	0	2,442,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出資金	15,217,392	0	0	0	15,217,392
公益財団法人 品川区スポーツ協会出資金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
地方公共団体金融機構出資金	14,000,000	0	0	0	14,000,000
一般財団法人 品川ビジネスクラブ出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	1,387,879,392	0	0	0	1,387,879,392

(2) 物 品

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減			平成26年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
1台50万円以上	台 数	台 3,180	台 222	台 114	台 108	台 3,288
	金 額	円 3,934,564,451	円 319,066,372	円 167,300,312	円 151,766,060	円 4,086,330,511

(3) 債 権

区 分		平成25年度末 現 在 額	平成26年度中増減			平成26年度末 現 在 額
			増	減	差引増減	
奨 学 金 貸 付 金		円 438,647,450	円 1,820,000	円 75,737,100	円 △73,917,100	円 364,730,350
小規模企業特別事業資金 損 失 補 償 金		3,051,098	0	571,000	△571,000	2,480,098
勤 労 者 生 活 資 金 損 失 補 償 金		313,865	0	2,000	△2,000	311,865
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金		41,465,273	3,852,000	2,767,811	1,084,189	42,549,462
品川介護福祉専門学校 修 学 資 金 貸 付 金		136,610,000	35,750,000	26,140,000	9,610,000	146,220,000
シルバー人材センター 運 営 資 金 貸 付 金		0	78,000,000	78,000,000	0	0
温 泉 給 湯 保 証 金		6,800,000	0	0	0	6,800,000
南大井老人保健施設 建 設 費 貸 付 金		703,774,000	0	40,165,000	△40,165,000	663,609,000
土 地 開 発 公 社 貸 付 金		—	55,770,471	37,876,708	17,893,763	17,893,763
東京臨海高速鉄道臨海 副都心線建設資金貸付金		2,255,000,000	0	180,000,000	△180,000,000	2,075,000,000
春 光 福 祉 会 貸 付 金		55,848,000	0	3,707,000	△3,707,000	52,141,000
西五反田高齢者施設等 建 設 費 貸 付 金		864,157,000	0	31,552,000	△31,552,000	832,605,000
株式会社品川都市整備公社貸付金 (福祉のインフラ整備)		13,579,000	0	739,000	△739,000	12,840,000
高 額 療 養 費 等 貸 付 金		568,820	983,820	1,314,084	△330,264	238,556
社会福祉法人こうほうえん 貸 付 金		161,040,000	0	10,736,000	△10,736,000	150,304,000
八潮南特別養護老人ホーム等 高齢者福祉施設設備資金貸付金		168,460,000	0	9,970,000	△9,970,000	158,490,000
商店街イベント事業等 資 金 貸 付 金		0	40,000,000	40,000,000	0	0
荏原歯科医師会貸付金		8,100,000	0	900,000	△900,000	7,200,000
区内共通商品券事業 運 営 資 金 貸 付 金		0	60,000,000	60,000,000	0	0
合 計		4,857,414,506	276,176,291	600,177,703	△324,001,412	4,533,413,094

(4) 基金

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減			平成26年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
用 品 基 金	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000
公共料金支払基金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
奨学金貸付基金	41,353,300	0	0	0	41,353,300
社会福祉基金	2,463,828,499	0	0	0	2,463,828,499
平和基金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
地球環境基金	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000
地域振興基金	628,535,903	12,668,793	1,260,000	11,408,793	639,944,696
公共施設整備基金	29,804,676,000	2,708,008,000	500,000,000	2,208,008,000	32,012,684,000
財政調整基金	9,554,520,000	1,434,764,000	0	1,434,764,000	10,989,284,000
減 債 基 金	11,919,215,000	7,505,000	775,197,000	△ 767,692,000	11,151,523,000
義務教育施設整備基金	12,974,123,000	2,006,005,000	0	2,006,005,000	14,980,128,000
介護給付費等準備基金	2,057,328,350	14,922,552	80,000,000	△ 65,077,448	1,992,250,902
合 計	72,928,580,052	6,183,873,345	1,356,457,000	4,827,416,345	77,755,996,397

第5 付帯意見

1 総括意見

平成26年度に実施された施策の概況について意見を述べる。

平成26年度においては、その決算状況（執行率）は一般会計ベースで94.1%（25年度95.9%）となった。計画と比較すると実績が伸びなかった事業もあるが、高い執行実績をあげていると考える。

次に、主要施策の執行状況についてであるが、最重点課題の防災対策では平成25年12月中央防災会議が発表したマグニチュード7クラスの首都直下型地震による被害想定を受け、建物倒壊や火災、津波に対処するため対策の見直しや強化が図られた。

その第一に挙げられるべきものが「品川区災害対策基本条例」の制定である。区、区民、事業者それぞれの役割と責務が明確化され、災害時の行動指針が示された。そして、防災対策の基本である「自助・共助・公助」の主旨を踏まえた「事業者向け防災ハンドブック」が区内2万事業所に配布された。

「木密地域不燃化10年プロジェクト」では、不燃化特区として新たに「西品川二・三丁目地区」で事業が開始された。今後、区内6地区で重層的に展開され、不燃化領域率の向上が期待される。また、区内で初めての防災街区整備事業となる荏原町駅前地区の整備が本格化している。

「防災拠点の整備」では、災害復旧拠点14施設他の下水道管耐震化工事が行われたほか、JTアパート跡地では、ヘリポートや仮設住宅建設用地として機能する防災公園の整備に向け実施設計が行われた。

「避難所機能の強化・充実」では、小中学校等での円滑な避難所運営のため、避難所連絡会議や避難所訓練が行われたほか、大震災時に建物内で死傷者が生じないよう非構造部材の耐震化工事が施工された。

このほか、「津波対策」では、津波自主避難マップ作成の促進や津波避難施設の確保に取り組み、「初期消火体制の強化」では、防災区民組織に対するスタンドパイプ機材一式が増配備された。また、「地域連携」では、「徒歩帰宅者支援対策協議会」による地域支援ルールの策定と実地訓練のほか、ターミナル駅における帰宅困難者対策についても地域との連携が図られた。

次に、2020年東京オリンピック・パラリンピックについてである。区は、おもてなし気運の醸成を図るとともに、区内小中学生の体力向上とグローバル社会で活躍できる人材育成の機会と捉え、英語少し通じます商店街、イングリッシュキャンプ、グローバル人材育成塾を実施した。

また、子どもたちがスポーツ界のトップチーム、トップアスリートの実力を肌で感じられるような競技観戦のほか、区内開催競技を周知するためブラインドサッカーフェスタが開催された。

さらに、「品川区長期基本計画」に掲げられた5つの都市像を着実に実現するため次の事業が実施された。

第1に、「だれもが輝く にぎわい都市」では、①品川区シティプロモーションの取り組み、②品川産業支援交流施設（SHIP）の開設準備、③町会・自治会のあり方と区との協働に関する調査研究、④マイスター店等を活用した商店街調査隊、まちゼミの実施、⑤地域情報発信拠点（ふれあい掲示板）の機能向上が図られた。

第2に、「未来を創る 子育て・教育都市」では、①国家公務員宿舎跡地活用による保育園開

設準備や、私立保育園・認証保育所開設支援等の待機児童対策、②新米ママ・パパのための親育ち支援、③保育従事職員の保育士資格取得支援、④ ICT 機器、タブレット端末を活用した学習活動の推進、⑤就学前乳幼児教育の充実が図られた。

第3に、「みんなで築く 健康・福祉都市」では、①臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の支給、②品川児童学園サテライト型発達相談室の開設、③生活保護受給者への就労支援、④ B型肝炎ワクチン接種費用助成が行われた。

第4に、「次代につなぐ 環境都市」では、①しながわ区民公園クラブハウス改築工事、②エコライフアイデアコンテストが実施された。

第5に、「暮らしを守る 安全・安心都市」では、①目黒駅前地区等での市街地再開発事業、②空き家等の実態調査、③大井町駅周辺地区バリアフリー計画策定が実施された。

次に、平成26年度の決算審査を通じ、監査委員として次のとおり意見を述べる。

第1に、区の情報発信についてである。「広報しながわ」は、新聞購読世帯の減少に伴い、折込部数が減少する傾向にある。また、活字離れの影響から駅スタンドでの配布の増加も期待しがたく、「広報しながわ」が持つ、一覧して内容を理解できる紙媒体の優位性が発揮されづらくなると考えられる。区の施策は、区民に理解されてこそ意味を持つものであり、給付サービス事業などでは、区民が知らずに機会を逸することがないように必要な情報を必要な区民に伝えるパブリシティの充実が求められる。

区は、防災無線の高機能化、町会・自治会や医師会等への防災タブレットの配布、CATV 網を活用した災害情報の発信、ふれあい掲示板の更新促進など様々なチャンネルでの情報発信機能の充実を努めている。引き続き、各課で管理する情報発信ツールが統一的・有機的に連動し、区政情報を発信する仕組みを構築し、危機管理的事象下でも機能するよう努められたい。

第2に、町会・自治会への支援である。区では町会・自治会に対して、地域環境整備等助成金および地域コミュニティ活性化助成金などで町会・自治会活動を支援している。町会加入率は約60%を数えるが、これら助成金等は、住民基本台帳をベースとして、均等割・人口割・世帯割等の手法で算出されている。このため、大規模マンションが多く助成額が大きい町会がある一方で、熱心に活動をしながら小規模であるため助成額が少ない町会・自治会もみられる。

積極的に地域活動に取り組み成果をあげた町会・自治会や、加入率が高いあるいは加入者が増加した町会・自治会にはインセンティブを与える方策など、地域の活性化と協働を支援する仕組みづくりを検討されたい。

また、区内には旧耐震基準で建設された町会会館が27会館あり、区では耐震診断や耐震補強設計の助成制度を設けるほか、助成制度に関する説明会を開催するなどの努力がみられる。一方では、説明会に参加しない町会があるなど、執行率が極めて低い状況にある。これは耐震補強工事に向けた合意形成の難しさなどの課題が原因と考えられることから、課題解決に向け一層の支援を図られたい。

第3に、庁有車の管理についてである。区では経理課で42台、地域活動課で20台のほか、全19課で104台の庁有車を保有している。これらの車両は備品として購入管理され、概ね10年を経過し、買い替える取り扱いとしている。

東京都をはじめ他の地方自治体においては、一括リース契約により税金、保険料、メンテナンス経費を縮減するほか、5、6年で新型車に代わるメリットを活用している。区においても車両の用途、費用対効果を分析し、リース方式導入の適否を検討されたい。

あわせて、アルコール呼気検査、安全運転講習の充実など公務に対する信頼を失うことがないよう、交通安全意識の徹底を図られたい。

第4に、少年少女のスポーツ振興についてである。女子野球、バレーボールなど公立小中学校の児童生徒をメンバーとするクラブチームが全国大会に出場している。

オリンピック・パラリンピック開催に向け、小中学生の体力向上を図るとともに、小山台高校甲子園出場にみられたように全国大会への出場は郷土愛を醸成する機会である。クラブチームをはじめ小中学生が全国大会に参加する場合において、何らかの支援策を講じられないか検討されたい。

次に、一般会計のうち特別区民税について意見を述べる。

特別区民税の収入済額は401億6,771万円で前年度(382億8,650万円)に比べ18億8,121万円、4.91%増加している。現年課税分の収入率は98.75%で前年度(98.58%)に比べ0.17ポイント上昇し、滞納繰越分は54.93%で前年度(51.95%)に比べ2.98ポイント上昇している。その結果、全体の収入率は97.72%となり前年度(97.07%)に比べ、0.65ポイント上昇している。ちなみに、24年度からの全体の収入率は、24年度96.17%、25年度97.07%、26年度97.72%となり、23区トップレベルの極めて高い数値である。これらは電話催告および臨戸催告の強化、専門非常勤職員の配置、都主税局との連携、大井町駅頭、防災フェア、宿場まつり等での啓発活動などたゆまぬ税務部門での努力の成果である(表1参照)。

表1 特別区民税の歳入状況

区 分		調定額 A (円)	構成比 (%)	収入済額 B (円)	収入率 B/A (%)	収入未済額 C (円)	収入未済率 C/A (%)
平成 26 年度	現年課税分	40,143,218,849	97.66	39,640,277,032	98.75	506,274,607	1.26
	滞納繰越分	960,175,718	2.34	527,437,396	54.93	322,579,756	33.60
	合 計	41,103,394,567	100.00	40,167,714,428	97.72	828,854,363	2.02
平成 25 年度	現年課税分	38,166,319,507	96.77	37,623,809,734	98.58	542,481,334	1.42
	滞納繰越分	1,275,650,654	3.23	662,695,155	51.95	424,131,841	33.25
	合 計	39,441,970,161	100.00	38,286,504,889	97.07	966,613,175	2.45

次に、特別会計について意見を述べる。

国民健康保険事業会計は、歳入総額は対前年度5,437万円減少しているのに対して、歳出総額は対前年度比356万円減少し、単年度収支において5,081万円の赤字(前年度3億2,254万円の赤字)となっている。歳入については、主な歳入項目のうち国民健康保険料、前期高齢者交付金が対前年度それぞれ1.8%、8.9%増加しているものの、国庫支出金、療養給付費等交付金、繰越金が対前年度それぞれ2.9%、20.3%、21.0%減少し、全体として対前年度0.1%の減少となったものである。

一方、歳出については、主な歳出項目のうち、共同事業拠出金、保健事業費が対前年度それぞれ2.4%、7.4%増加しているが、保険給付費、後期高齢者支援金等、諸支出金が対前年度それぞれ0.3%、1.0%、4.8%減少し、全体として前年度に比べ微減となっている。平成26年度の保険料の対調定収納率は78.10%で前年度(76.31%)に比べ1.79ポイント上昇している。26年度より開始した督促状・催告書の毎月送付、国民健康保険納付案内センターによる未納者対策等によ

る成果と思われるが、東京都国民健康保険財政安定化支援方針において求められている目標収納率には届いておらず、更なる収納率の向上に努められたい。

介護保険特別会計は、歳入総額は対前年度 13 億 4,611 万円増加しているのに対して、歳出総額は対前年度 12 億 8,563 万円増加し、単年度収支においては 6,048 万円の黒字（前年度 320 万円の黒字）となっている。歳入については、諸収入が対前年度 44.6%減少しているものの、他の歳入項目のうち、主に国庫支出金、支払基金交付金、繰入金が対前年度それぞれ 8.0%、6.7%、10.0%増加し、全体として対前年度 6.5%の増加となったものである。一方、歳出については、基金積立金、諸支出金が対前年度それぞれ 50.7%、78.3%減少しているが、支出総額の 94.4%を占める保険給付費が対前年度 5.7%増加し、全体として 6.3%の増加となっている。平成 26 年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く）は 94.40%で前年度（94.59%）に比べ 0.19 ポイント低下している。いわゆる団塊世代の加入により被保険者の増加がみられる一方、無年金者等の納付困難者も毎年微増しており、徴収員の活用、コンビニ収納の拡充、督促・催告、納付相談等の取り組みを強化し、収納率の向上に努められたい。

以上、平成 26 年度決算について総括意見を述べたが、平成 26 年度は長期基本計画の改訂作業が行われた年であった。今後、見直された計画が実効性を持ち、国等による各種政策との相乗効果によって、区民や区内中小企業に好循環をもたらす着実な区政運営となるよう期待したい。区財政については、26 年度決算で、特別区税が過去最大で 438 億円、特別区財政調整交付金が前年度比 4.9%の伸びを示し 379 億円となるなど区の歳入は堅調に推移している。

顧みれば、平成 21 年度の計画策定時から 5 年間は、リーマンショックを端緒とする世界同時不況や東日本大震災の発生など 100 年に 1 度と言われる経済事象や自然災害に直面し、区政も厳しい対応を迫られた。後期 5 年は、長期基本計画に謳う 3 つの理念と 5 つの都市像を具体化し、防災対策、待機児童対策など喫緊の課題に取り組む好機となる。

また、2020 年東京オリンピック・パラリンピックは、まちづくりやにぎわいを創出するだけでなく、次代を担う子どもたちのグローバル社会を見据えた人材育成と英語力の向上にとって重要な機会ともなる。

長期基本計画の目標達成に向け、感度の良いアンテナを伸ばし、創造性豊かな施策が展開されるよう切望する次第である。

2 個別意見

(1) 主要決算数値および指標について

平成26年度普通会計（決算統計）の決算状況について、主な決算数値および指標は次のとおりである。

歳入総額 1,437 億 5,256 万円、歳出総額 1,397 億 7,109 万円で、形式収支は 39 億 8,147 万円の黒字（対前年度 19.0%の増）となっており、翌年度へ繰越すべき財源 2 億 5,300 万円を差引いた実質収支も 37 億 2,847 万円の黒字（対前年度 17.1%の増）となっている。また、単年度収支（当年度実質収支－前年度実質収支）は 5 億 4,578 万円の黒字、それに財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支も 14 億 9,996 万円の黒字となっている（表2参照）。

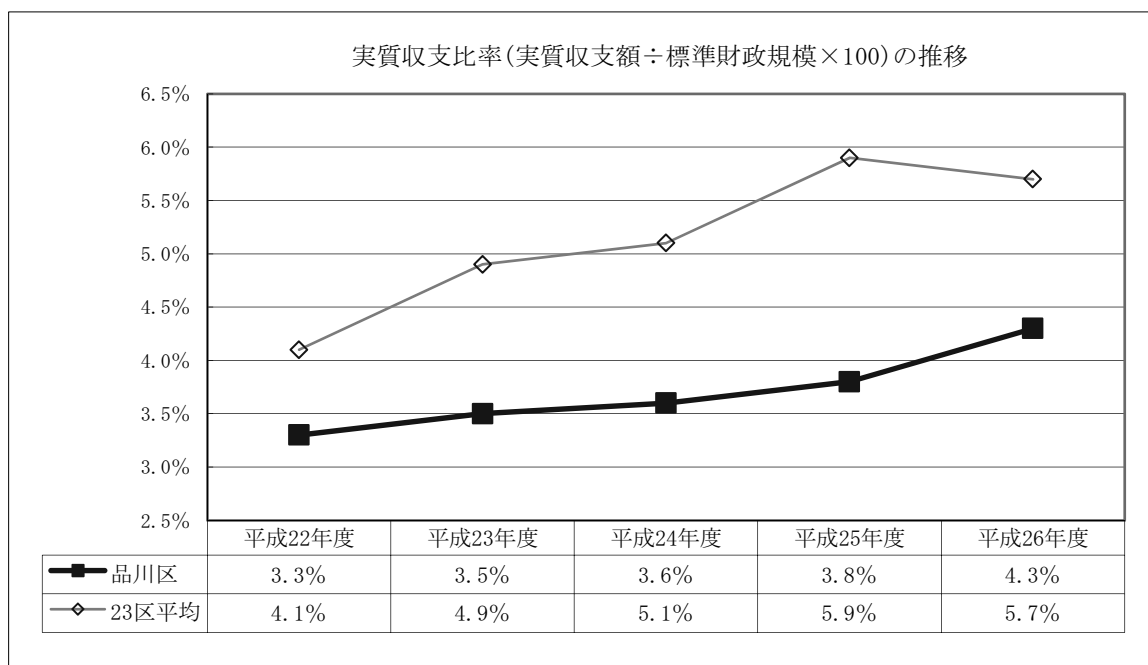
表2 普通会計決算状況

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳入総額 A	143,752,556	133,089,390	10,663,166	8.0
歳出総額 B	139,771,086	129,744,047	10,027,039	7.7
形式収支 (A－B) C	3,981,470	3,345,343	636,127	19.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	253,000	162,650	90,350	55.5
実質収支 (C－D) E	3,728,470	3,182,693	545,777	17.1
単年度収支 F	545,777	130,292	415,485	
財政調整基金積立金 G	954,182	1,434,764	△480,582	△33.5
繰上償還金 H	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,499,959	1,565,056	△65,097	
基準財政需要額	80,068,741	75,687,634	4,381,107	5.8
基準財政収入額	43,773,536	41,363,943	2,409,593	5.8
標準財政規模	87,461,624	82,819,478	4,642,146	5.6

財政運営の状況を判断する指標とされる実質収支比率は4.3%で、前年度（3.8%）に比べ0.5ポイント上昇している。

23区の平均値（5.7%、速報値）と比べると1.4ポイント下回っているが、一般的に3～5%が望ましい水準とされている（図1参照）。

図1 実質収支比率

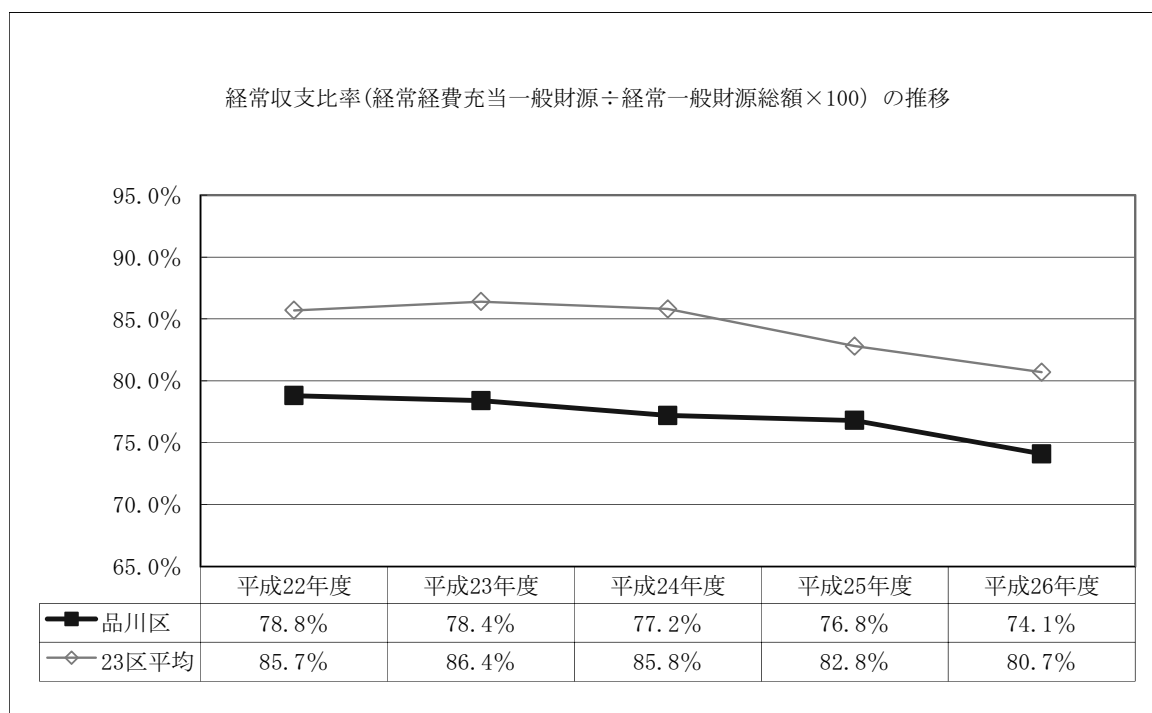


注1 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は74.1%で、前年度（76.8%）に比べ2.7ポイント低下している。これは、経常経費充当一般財源において、物件費の増（約12億円）、繰出金の増（約4億円）等により充当一般財源として約15億円増加したこと。また、経常一般財源総額において特別区交付金の増（約20億円）、特別区税の増（約18億円）、地方消費税交付金の増（約10億円）等により経常一般財源総額が約52億円増加したためである。

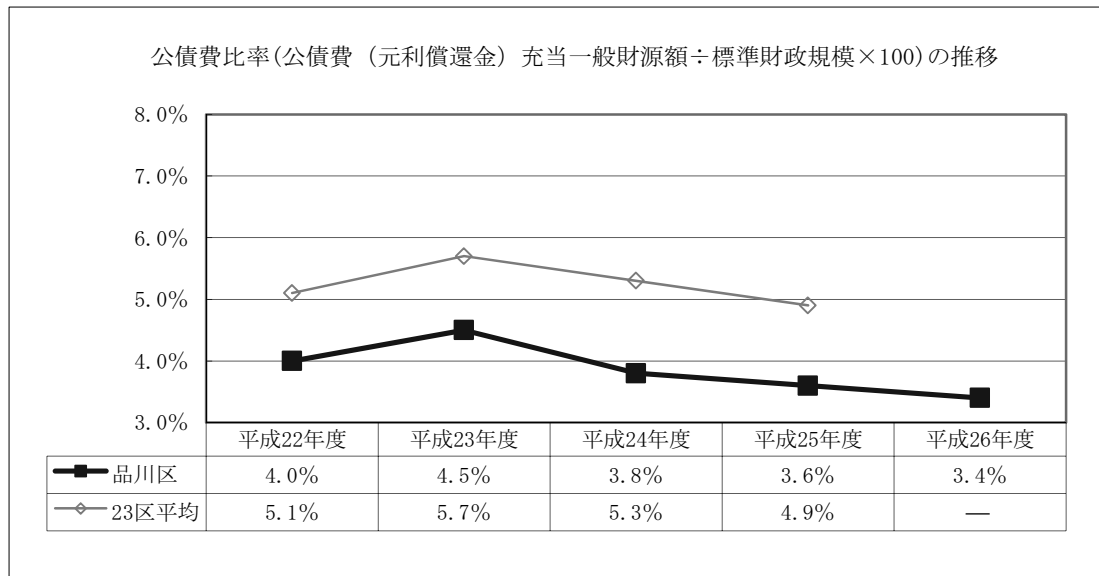
23区の平均値（80.7%、速報値）と比べると6.6ポイント下回っている（図2参照）。

図2 経常収支比率



経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指標とされる公債費比率は3.4%で、前年度（3.6%）に比べ0.2ポイント低下している。（図3参照）。

図3 公債費比率



注1 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

2 23区平均の数値は、集計結果の発表（都）の終了に伴い平成25年度限りの数値である。

歳出総額に占める人件費の割合を示す人件費比率は17.5%で、前年度（18.8%）に比べ1.3ポイント低下している。これは、23区の平均値（17.3%、速報値）と比べると0.2ポイント上回っている。

また、人件費の経常収支比率は24.2%で、前年度（25.6%）に比べ1.4ポイント低下している（図4、84頁、表3参照）。

平成14年度以降マイナスであった自主財源人員（いわゆる財調過員）は、平成22年度はプラスになったが、平成23年度からはふたたびマイナスとなっている（84頁、表4参照）。

図4 人件費比率

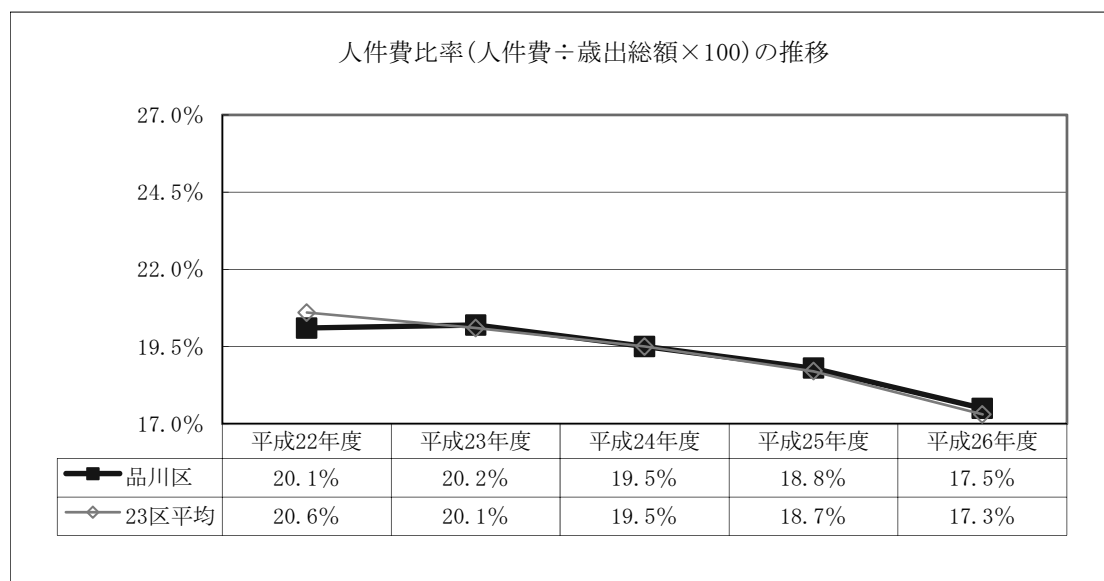


表3 人件費の経常収支比率の推移

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
品川区	24.2%	25.6%	26.8%	28.8%	28.7%
23区平均	—	25.9	27.7	28.9	29.2

表4 職員数の状況

各年度10月1日現在

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
職 員 数	2,499人 (96.9)	2,508人 (97.3)	2,532人 (98.2)	2,556人 (99.1)	2,578人 (100.0)
対前年度増減	△9	△24	△24	△22	38
財調対象人員	2,602 (101.0)	2,568 (99.7)	2,642 (102.6)	2,613 (101.4)	2,576 (100.0)
自主財源人員	△103 (△5,150.0)	△60 (△3,000.0)	△110 (△5,500.0)	△57 (△2,850.0)	2 (100.0)

注1 ()内の数値は平成22年度を100とした指数である。

2 職員数＝現員－国民健康保険事業分（平成26年度は58人）。

3 職員数は後期高齢者医療事業分、介護保険事業分を含む（平成26年度はそれぞれ12人、23人）。

4 財調対象人員は国民健康保険事業分を除く（平成26年度は44人）。

以上、平成26年度普通会計の決算に見られる主な決算数値および指標は、いずれも適正な水準を維持していると言える。

平成26年度

品川区基金運用状況審査意見書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 26 年度品川区基金の運用状況を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

平成 27 年 9 月 4 日

品川区監査委員 島田 幸太郎

同 井上 奇信

同 鈴木 真澄

同 いながわ 貴之

記

第1 審査対象

- 1 用品基金
 - 2 公共料金支払基金
- (参考)
- 1 奨学金貸付基金
 - 2 社会福祉基金
 - 3 平和基金
 - 4 地球環境基金
 - 5 地域振興基金
 - 6 公共施設整備基金
 - 7 財政調整基金
 - 8 減債基金
 - 9 義務教育施設整備基金
 - 10 介護給付費等準備基金

第2 審査実施の時期

平成27年7月1日から
平成27年8月20日まで

第3 審査の結果

関係帳簿を審査した結果、別表のとおり適正に運用され計数に誤りのないことを確認した。

別表 1
用品基金

保有状況（平成26年度末）			運用状況（平成26年度中）			運用益金
総額 A	内訳		用品調達額 B	用品払出額	基金 回転数 B/A	払出差益 147,474 円
	現金	在庫額				
円 15,000,000	円 15,000,000	円 0	円 228,541,226	円 228,688,700	15.24	

注1 払出差益 = (用品払出額 + 在庫額) - (用品調達額 + 前年度末在庫額0)

公共料金支払基金

保有状況（平成26年度末）			運用状況（平成26年度中）			運用益金
総額 A	内訳		公共料金 支払額 B	収入額	基金 回転数 B/A	0 円
	現金	未収金				
円 270,000,000	円 103,589,640	円 166,410,360	円 1,750,140,210	円 1,583,729,850	6.48	

別表 2

区分	基金	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減	
			増	減
基金運用型	用品基金	15,000,000	0	0
	公共料金支払基金	270,000,000	0	0
	合計	285,000,000	0	0

(参考)

区分	基金	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減	
			増	減
基金積立型	奨学金貸付基金	41,353,300	0	0
	社会福祉基金	2,463,828,499	0	0
	平和基金	200,000,000	0	0
	地球環境基金	3,000,000,000	0	0
	地域振興基金	628,535,903	12,668,793	1,260,000
	公共施設整備基金	29,804,676,000	2,708,008,000	500,000,000
	財政調整基金	9,554,520,000	1,434,764,000	0
	減債基金	11,919,215,000	7,505,000	775,197,000
	義務教育施設整備基金	12,974,123,000	2,006,005,000	0
	介護給付費等準備基金	2,057,328,350	14,922,552	80,000,000
合計	72,643,580,052	6,183,873,345	1,356,457,000	

平成26年度末 現在高	保有状況			運用益金
	種別	金額	保有内訳	
円 15,000,000	在庫額	円 0		円 147,474
	現金	15,000,000	普通預金 15,000,000	
270,000,000	未収金	166,410,360		0
	現金	103,589,640	普通預金 103,589,640	
285,000,000				147,474

平成26年度末 現在高	保有状況			運用益金
	預金先	保有内訳		
円 41,353,300	金融機関（1行）	預金	円 41,353,300	円 0
2,463,828,499	金融機関（2行）	預金 国債 政府保証債	1,643,857,843 119,970,656 700,000,000	2,220,000
200,000,000	—	政府保証債	200,000,000	600,000
3,000,000,000	金融機関（1行）	預金 国債 政府保証債	997,261 1,999,002,739 1,000,000,000	6,000,000
639,944,696	金融機関（1行）	預金 国債 政府保証債	29,996,880 209,947,816 400,000,000	1,010,000
32,012,684,000	金融機関（7行）	預金 国債 政府保証債	16,013,159,072 5,998,524,928 10,001,000,000	20,187,388
10,989,284,000	金融機関（5行）	預金 国債 政府保証債	4,989,417,562 2,999,266,438 3,000,600,000	5,397,380
11,151,523,000	金融機関（2行）	預金 国債 政府保証債	4,151,612,042 4,999,510,958 2,000,400,000	7,009,444
14,980,128,000	金融機関（4行）	預金 国債 政府保証債	6,980,321,976 3,999,006,024 4,000,800,000	7,636,476
1,992,250,902	金融機関（1行）	預金 国債	991,800,902 1,000,450,000	500,000
77,470,996,397				50,560,688

